

日本産学フォーラム 第12回リベラルアーツ企業研修会
(2020年8月4日 オンライン開催)

藤山座長：そろそろ始めたいと思います。15回シリーズでやってます、この『リベラルアーツ企業研修会』なんですけども、きょうは12回目。最初の3回と最後の3回が特別のテーマがつくってるんですけども、その間に、9回、民主主義と、市場原理と、科学技術っていうことをグローバリズムの規範というふうに考えて、それで、その三つのテーマについて、なるべく歴史から未来まで議論をしてみようということで、先生に、いろいろ工夫をしてお願いをしています。

きょうは市場原理では3回目、つまり、最終ですね。全体では12回目で。演題としては、『経済政策を考える』ということですね。経済学に何ができるかっていうようなことも関係あるかもしれませんが、『資本主義200年の歴史と現在』ということで、東大名誉教授で現在、立正大学の学長をされておられます、われわれの東大の経済のときの、前後数年の大スターでいらっしゃる、吉川洋先生においでをいただいております。吉川先生については皆さまのところに略歴を配っておりますので見ていただければと思いますが、わざわざご紹介するまでもなく有名な方でございますけれども、東京大学の経済学部長であるとか、財務省の財政総合政策研究所であるとか、そういう実際のお仕事、それから内閣のお仕事であるとか、実際に経済政策そのものに関わるお仕事を幾つもされている先生です。

それでは、きょうは吉川先生のほうから、今の演題、『経済政策を考える』ということで、大体75分ぐらいお話をいただこうかなと思っています。吉川先生、よろしく願いいたします。

吉川先生：藤山さん、どうもありがとうございます。吉川でございます。本日、こちらのフォーラムにお招きいただき、皆さんと3時間くらい、資本主義の歴史とか経済政策というようなことについて考える、ディスカッションをする機会をいただきまして、大変光栄に思っております。今、お話ありましたとおり、私のほうからパワポ資料なんかも使いながら1時間15分ぐらいですかね。1時間よりほんのちょっと、8時過ぎぐらいまで話をさせていただいて、せっかく皆さんこうして参加して下さってるわけですから、いろいろと議論させていただければと思います。

それで、2ページ目を見ていただけますでしょうか。きょうのタイトルにも、経済政策であるんですが、経済政策、もちろん具体的にはいろんな政策が今日はございます。ただ、資本主義の歴史250年とかを振り返っても、およそ政策というようなことからすると一番大きな問題ってのは、やっぱり格差なんですね。最近、格差ということが問題になってきたというようなことは皆さんご存じのとおりですが、格差、今に始まったものじゃなくて、人間の歴史とともに古いと言ってもいいわけで。そして、資本主義の社会になってからも大テ

一マであり続けたということでもあります。きょうは、こうして、いわば梅雨も明けて本格的な夏が始まって真夏の夜ということですので、資本主義 250 年の歴史を振り返りながらいろいろなお話できればと思ってます。

18 世紀の終わり、アダム・スミスの『国富論』は 1776 年、現在われわれが経済学と言っているのは、いろいろな国、特にフランスでも発達しましたがけれども、何といても資本主義の先頭を走ってきたイギリスで古典派経済学、花開いたと、皆さん、よくご存じのとおりです。

経済政策との絡みで、まずは、ロバート・マルサスの『人口論』についてちょっとお話ししてみたいと思いますが、『人口論』というのは今の少子高齢化にまでつながってくる話ですが、ここに今夜参加してらっしゃる方であれば、マルサスの『人口論』というもののタイトルがあることは皆さんご存じだと思います。ただ、これがどういう本かっていうのは必ずしも、実際に読まれた方、むしろ少ないかもしれません。よく知られているのは、人口のほうは、いわゆる倍々ゲーム、等比級数、今の感染者ではないですが等比級数的に増えるのに対して、食料のほうは算術級数という、つまり 1、2、3、4、ですが、人口のほうは 1、2、4、8、16 というふうに増えてくから食料というのが足りなくなって、そのまま人口を抑制するというようなそういう話というのは、多分、どっかで聞かれたり読まれたりしているかと思いますが。

マルサスの『人口論』というのは、今、お話ししたことも含めて、一体何のために書かれた本かということ、当時、イギリスの政府が、今の日本の言葉で言えば社会保障の生活保護、給付を上げるということを政府が考え実行しようとしたわけです。マルサスの『人口論』というのは、これは生活保護の給付の水準を引き上げても全く意味がない、無益であるということを行うためのパンフレットとして書かれた本であるわけです。生活保護は今でもそうですが、社会の中での最後のセーフティーネットといわれていて、著しい格差は好ましくないということから、本当に貧しい人に社会として手を差し伸べるといってそういう制度であるわけですが、今、お話ししたとおりマルサスはそれは無益だと、こう言ったわけです。

どういうことかということ、貧しい人に分かりやすくお金を給付すれば少し豊かになると。なんで無益かっていうと、少しでも豊かになるとみんな子どもを産むっていうわけです。人口が増える。そうすると 1 人当たり直してみると、また元のもくあみに戻る、こういうことなわけです。じゃあ、何の手も打たないのがいいのかと、格差はどうなんだと、貧しい人はどうなんだということ、マルサスの本を皆さん、もし読まれればすぐ分かるといいますか、極めてあっけらかんとして、世の中で貧しい人というのは人生でくじ運が悪かった人だと、人間の社会で貧富の格差っていうのはいつでもあって、それを安易に直そうなどということはない方がいいと。極めて辛口のスタンス、これがマルサスの立場で。

実はそこから『人口論』の後半というのは、当時、同時代的に海の反対側、大陸で起きていたフランス革命に対する批判に絡んでいく。これはエドモンド・バークという有名な保守主義の政治家、あるいは文人とでもいうような有名な人がいますが、バークとマルサスの 2

人がイギリスの保守主義のチャンピオン、当時の、なったわけですが、マルサスはフランス革命によって平等の社会をつくるという理念がいかにばかばかしいことであるかということをも極めて辛辣に書いてるというわけですね。皆さん、ぜひ、『人口論』は短い本ですから、もし読んでない方がいらっしゃればお読みいただくといいのではないかなと思います。

ちなみに、『人口論』は昔から岩波文庫にも翻訳ありますが、やはり古い。現在は日本語で読むとすれば光文社、光の文社、光文社古典翻訳文庫というのが比較的数年前から始まった翻訳シリーズで、私が見るところ非常にいい訳が多いと思います。文学や何かも含めて。この光文社古典翻訳文庫、これでの『人口論』をお読みになることをお勧めしますが。

さて、そういうことで、18世紀、マルサスの時代、これも格差ということが大きな問題であったというわけですが、次のページお願いいたします。格差がなぜ問題かっていうと、これは、マルサスは、しょうがないと言ったんですが、しかし、マルサスがそう言ったとしても、現在に至るまで、著しい格差というのは民主主義への脅威ということだと思います。社会の安定性を脅かすと。これも昔からよく言われてますが、健全な民主主義社会というのは幅広い中間層によって支えられるものだというのは、私は、それは真理だろうと思います。いずれにしても格差というものは18世紀からあったわけですが、19世紀、20世紀に入ってから繰り返す資本主義の下で、この格差というものは大問題としてあり続けたということです。

次のパネルをお願いいたします。この格差によって資本主義は危機といってもいいチャレンジを受けることになったわけですが、まず19世紀、これはもう皆さんご存じのとおり、マルクス、エンゲルスの社会主義というのは資本主義に対する真っ向からのアンチテーゼでありました。ご存じの『共産党宣言』というのは1848年の刊行であります。マルクス、エンゲルスが言ったことというのは、乱暴にまとめますと、資本主義というのは、これはもともとジェネリックに大格差社会、富める者はどんどん富み、資本家ですが、貧しい者、プロレタリアート、労働者は常に貧しいと。これはシステムエラーであるから、つまりは資本主義では改善の余地はないから全取っ換えしなければいけない。全取っ換えというのは言うまでもなく社会主義であります。こういうことを言ったわけですね。

その後の歴史は皆さんご存じのとおりで、そのプログラムのように社会主義は実現した最初の国は、1917年、当時の帝政ロシアが革命によってソビエト連邦に変わる。もちろん、これはマルクス、エンゲルスの見通しとはかなり違って、もともと先進国で社会主義が最初に誕生するという見立てだったんですが、当時の後進国であった帝政ロシアで最初に社会主義国が誕生するということになるというわけですね。

ただ、そういうコースをたどった先進国というのはそんなには、もちろんないというか皆無だったと言っても。それから、先に資本主義の危機について見ますと第1次世界大戦が終わった後、1930年代、これは、ここでも大きな格差の問題、経済の停滞というものが資本主義への脅威として生まれたわけですが、当時、有力なソリューションとして登場したのが、ご存じ国家社会主義、イコール、ファシズムであります。そのファシズムによって経済も稼

働させ、また、それなりに国が少なくても短期間は伸びた代表は言うまでもなくナチスドイツ、それからイタリア、そして、言うまでもなく、わが日本、戦前の日本ということになります。

こうした資本主義のチャレンジ、これは19世紀、20世紀の前半、何遍もこういう、いわば危機に資本主義は陥ってきたわけですが、その次のパネルお願いいたします。資本主義のほうも座視するといいますか、黙っていたわけではありません。言うまでもなく、マルクス、エンゲルスの批判に対応して、そうですか、じゃあ社会主義に変わりましたというのは、先ほども申し上げたとおり、そういう資本主義は先進国にはなかった。たまたまアクシデントのように帝政ロシアで革命によりソビエト連邦、誕生したわけですが、イギリス、アメリカ、フランス、あるいはその他の国に、先進国はもちろん社会主義、マルクス、エンゲルスの意味での社会主義に変わるということはない、基本的には経済の枠組みは資本主義を維持した。

ただ、その資本主義では放っておくと格差が拡大し過ぎるということで。じゃあ、どうすればいいのかというと、そのソリューションが社会保障であるわけです。考え方といいますか、フィロソフィーといいますか、思想といいますか、イギリスの場合には、そのバックグラウンドになったのはフェビアン社会主義と呼ばれるものです。ウェッブ夫妻という人とか、あるいはH・G・ウェルズ、あるいはバーナード・ショーといったような人たちがフェビアン社会主義の支持者になって、そして、彼らの思想に基づいてイギリスでは社会保障制度というのが整えられていったと。

興味深いのは、イギリスの場合、第2次世界大戦中にベバリッジという有名な経済学者、この人はフェビアン社会主義者だったんですが、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス のプレジデントなんかもやってた人ですが、この人をヘッドとしてチャーチルの内閣の下で報告書が作られたということです。チャーチルは言うまでもなく保守党でありますから、労働党とかっていうのではなくて、あるいは当時の自由党でもなく、まさに保守本流、保守党であったわけですが、ヒトラーと戦ってる最中にもう一方で、このベバリッジをチェアマンとして、社会保障に関する包括的な報告書を作る、これがベバリッジ・レポートと呼ばれるもので、そこでの標語が、いわゆる、ゆりかごから墓場までというふうにいわれて、イギリスの社会保障の基本的な考え方で、例えば医療保険などはナショナルヘルスサービス、NHS というのは今でも基本的には全額税負担でイギリスの医療制度を支えてると。資本主義からの対応の第1点は社会保障です。そういうことで。

それから、1930年代、多くの先進資本主義国が経済の不調に陥った。そういう中で、一方で、とりわけナチスドイツですが全体主義というのが勃興する。それに対して、それにカウンターアタックというか、資本主義、とりわけイギリスのほうからの一つのソリューションがいわゆるケインズ政策というマクロの経済政策で経済を安定させると。

ちなみに不況というのは、とりわけ深刻な不況、現象としては例えば失業というようなことですが、これは常に、いわゆる経済的社会的弱者に集中するということですから、今、お

話ししてきた格差の問題と経済の長期的な停滞、深刻な不況というのは大いに関係がある問題であるわけで、ケインズ政策というのは皆さんご存じのとおり、国のマクロ政策、地方銀行の金融政策も含めてですが、深刻な不況をマクロ政策によってマネージするという、こういうことであります。

そもそもの考え方として、重心経済で政府中央銀行がそうした役割を果たすというのは新しい考えであったわけで、今では政治家の先生がたも口を開けば景気と言うわけですが、そういう考え方はもともとはなかった。1930年代の不況の中からケインズによって生み出された新しい経済主張といえますか、考え方であったというわけです。

戦前と戦後で、第2次世界大戦ですが、もちろん、とりわけわれわれの住む日本ではいろんなことが変わりました。格差との関係で次の図を見ていただければと思います。次のパネル。ありがとうございます。

これは見ていただければお分かりになるとおり、1895年から、日清戦争が終わった頃から2010年代まで、戦後の比較的直近まで、経済の成長率とジニ係数を見たものであります。見ていただきますと、戦前、すなわち1945年までというのは、やはりジニ係数が非常に高い。ジニ係数が高いつてことは格差が大きいつてことですが、全体として、日本では戦前、明治以降、成長率そこそこの中で非常に格差が大きかった。注目したいのは真ん中の部分ですが、これが、いわゆる高度成長期を中心とした戦後の時期ですけれども、成長率は高くジニ係数は低いと。ある意味では100点満点というんでしょうか。成長率も高く、格差も小さくなってる。

ちなみに、この点は話が少し脇道にそれますが、中国、今、もう10パーセントはないですが、少し前までご存じのとおり10パーセント成長してましたが、高成長を経て大変に成長したことは事実ですが、格差が縮まらない、場合によってはジニ係数が上がるというような、お隣の中国ではそういうことがあるわけですがけれども、日本の戦後の高度成長期というのは、成長率は高く、しかも格差は縮まると。ひと言でいうと、そういう意味では、いい時代だったということができる。

ただ、その後、日本経済の成長率はどんどん落ちるということで、と同時に格差も広がるということで。失われた10年、20年、極端な場合には30年と、バブル崩壊後、そういう時代になってしまったということですが、その点については最後また、もうちょっと述べるとして。長期的に見ますと、明治以降、日本での格差成長率の関係というのは、今、見ていただいたようなことだと。

そこで格差の問題をもう少し続けたいと思います。次のパネルお願いいたします。格差というのは、多くの先進国、日本も含めて拡大してますが、国によって事情はさまざまです。日本の場合には、何よりも高齢化の進展というのがかなりジニ係数の上昇に影響してるということが分かっています。これは皆さん、直感的に容易に分かるとおり、一つの候補っていいですか、同い年生まれ、世代ですよ。例えば、分かりやすく100万人、20代、30代の人を100万人集めると、所得も資産も健康の度合いも、もちろんばらつきありますが、と

はいえ比較的小さい。一方、高齢者、65以上、70代、特に後期高齢者とかってことになってくると、先ほどの所得、資産、それから健康の度合い、これはばらつきが非常に大きくなります。高齢化というのは、もともとそのグループ内、一つの候補といいますか、世代内でばらつきの大きい、高齢者のシェアが高まるってことですから、全体としてのばらつき、すなわち格差も大きくなっていくと。これは非常に分かりやすい理屈だと思いますが、日本の場合には、この分かりやすい理屈が強力に作動してきたと。過去30年ぐらい作動してきて、高齢化によって格差が拡大してきたということをございます。

2番目の家族の変容というのは、ひと言説明しますと、かなり昔から伝統社会では老いた親を子どもが、例えば長男とか末の子とかいろいろでしょうが、いずれにしても家族が面倒を見るというのが伝統的な家族のパターンだったのが、老いて経済的に恵まれない親を子どもが必ずしも面倒を見なくなってきたという、こういう変化、これは、だいぶ前にそういう変化が社会全体の中で起きてきたということは昔からいわれてきたわけですが、高度成長の終わりくらいから、そういうことはいろいろ、伝統的な家族が変容したってことは言われてきたんですが、今、ここであえて家族の変容と言っているのは、ここ20年ちょっとの変化であって、たった今、私が言ったような話とは、ある意味では逆の変容なんです。

何を言ってるかという、昔は経済力もない子どもを親が随分面倒見ると。例えば、30代、あるいは40くらいの息子がどうしても定職に就けない、経済力がないという場合には、それを老いてきても両親が同居させ、面倒を見るみたいな、そういう家族の在り方が、少数とはいえ、そういう場合には親が面倒を見るというパターンであったのが、それが完全に崩れたんですね、日本の社会の中で。つまり、若い世代、仮に息子と例えばということ呼びますと、30過ぎ、35になっても経済力がない、しかし、親はもう面倒見ないで、その35歳の経済力のない若い人は大都会に1人で出て単身世帯を構え、しかし経済力がないということで、言ってみれば社会の底辺にたたずんでいるということが、そういう姿が統計調査等ではっきりと出てきております。

統計で、日本で単身世帯、非常に増えてるということはすぐ分かるわけですが、それは、いわゆる単身の高齢者、これもあります。1人住まいの高齢者、もちろんそれも増えてるんですけれども、もう一方で、今、お話ししたとおり、若い30代ぐらいに経済力が非常に、情勢もあるかもしれませんが、弱いんだけど大都会で単身世帯を構えると、こういうようなこともあります。この場合には、通常、格差というのは世帯単位での調査が多いですから、今のような家族の変容によって格差は拡大すると。端的にはジニ係数が上昇するということがあります。

そして、最後に経済の長期停滞。これはもう皆さんご存じのとおり、バブル崩壊後、ご存じのとおり、かつては非正規の労働者というのは、大体、働く日本人の6人に1人、すなわちパーセンテージで言いますと16パーセントくらいであったのが、直近では40パーセントくらいまで上がってきたと。そして、その非正規の労働者というのは経済的には、いわゆる正規に比べて悪い状態にあると。こうしたことから格差が拡大してきた。

以上、日本での格差の拡大ということをお話ししましたが、もちろん、この問題は日本に限られません。グローバルな問題。先進国に限ってもグローバルな問題。

次のパネルを見ていただきますと、これも、ここにいらっしゃる方であれば、多分、名前をご存じだと思いますが、トマ・ピケティという比較的若いフランスの経済学者ですが、少し前に、10年、まだたっていないと思いますが、もともとはフランス語で、しかし英訳された途端に世界的なベストセラーになった。左にその本の扉、英訳本の扉が挙げてありますが、『CAPITAL in the Twenty-First Century』。『CAPITAL』というのはご存じのとおり、マルクスの『資本論』のタイトル。もともとは『Das Kapital』ですが、英訳本は『CAPITAL』になるわけで、『21世紀の資本』というのでも翻訳されるんですが、マルクスの『資本論』を十分に意識した部分が多いと思います。日本では、みすず書房から翻訳が出ています。

ピケティの主張というのは非常に明快で、ある意味ではマルクスに、やはり近い。つまり資本主義というのはもともと格差を生むシステムで、富める者はどんどん富み、貧しいものは貧しいままと、こういうあれですね。彼の本の中には理論も少しあるんですが、ただ、やや細かいことになりますが、その理論自体は経済学者の間では正直言ってあんまり評判良くない、思います。彼の理論そのものを文字通りにそのとおりだと、目からうろこと言う人は少ない。しかし、だからといって、ピケティの理論が無意味なわけではなくて、格差の問題にグローバルな舞台で警鐘を鳴らしたと。そこに彼の思いがあったんだろうと思います。

1点指摘しますと、ピケティが言ってる、この格差の拡大というものは非常に分かりやすく、持てる者は資産を持ってると。資産が、言ってみれば福利でどんどん雪だるまで膨らんでいくと。ただ働いて資産を持たない人は、労働所得のほうはいつまでたってもそんなに上がるわけじゃないと。ですから、格差拡大のメカニズムはひとえに資産の雪だるま的な造りによる増加というところに求めているんですが、次にお話しするとおり、例えば格差拡大の一番の国である、もともと格差が大きかったアメリカについて見ますと、必ずしも資産の増大によって格差が広がるというのではなくて、むしろ平等所得の中での格差の拡大というものが、これが事実、ファクトの問題としてあるということを描いた上で、一つ、ピケティたちの分析の、彼らが作ったグラフも見てみたいと思います。

次の図をご覧ください。これはピケティのグループが作った図ですが、この図自体は、こうした傾向というのは今まで知られてなかったわけではありません。日本でも、日本についてこういう分析をした経済学者というのは、一橋の先生等、いました。ただ、国際規格で、彼らの使ったデータでということですが、これは1920年から2000年代まで、国のIDが真ん中あたりに書いてありますが、オーストラリア、カナダ、フランス、日本、スウェーデン、イギリス、アメリカについて、トップの大金持ち、トップ0.1パーセント、1000分の1の最上位の大金持ちが、経済全体での所得の一体何パーセントを取得してるか。縦軸のパーセントは、この最上位0.1パーセントの所得シェア、これを1920年代から2000年代まで、90年くらい主要先進国について推移を見たということがあります。

一見して明らかなように国によるばらつきがありますが、一目見た姿というのは皆さん

お分かりのとおり、鍋のような形になっていると。つまり、左3分の1、戦前になりますが、戦前は、これはオーストラリアでいいですか、例外は。そうですね、オーストラリアが低いという、やや例外があるにしても、その他の主要先進国はいずれもこのグラフは非常に高いところにあると。つまりは大金持ちが本当に大金持ちだったと。そういう意味での大格差社会であったということが分かります。

興味深いのは、1945年を境に、このグラフが全てどこの国でも下に落ちてます。一番真ん中の辺り、1950年代、60年代を中心にして70年代くらいまで、30年くらいでしょうか。これが低位で横ばってると。つまり、この戦後社会というのはどの主要先進国でも、大金持ちが必ずしも戦前に比べれば大金持ちでなくなったという、そういう意味での平等化が進んだ時代ということであります。

それが80年代以降、右のほうに行くと、だいぶ国によって変わってきて。一番上に跳ねてるのがアメリカですが、目線で追っていただきますと、アメリカの場合には1920年代くらいの戦前のピークよりも右端で高いところまで行っていると。戦前の1920年頃っていいますと、アメリカの場合ですと伝説の富豪、つまりロックフェラー1世、カーネギー、あるいはフォード1世、あるいは金融のモルガンといったような人たちがまだ存命中、おじいさんになってたと思いますが存命中の時代です。それよりも金持ちが進んだということであります。

このグラフというのは、やはり、われわれが味わうべきグラフで。きょうのテーマである経済政策というのは、初めにもお話ししたとおり、極めていろんな面、あることは事実です。しかし、ものすごく大きく大胆にまとめますと、なぜ国による政策ポリシーが必要なのかというと、それは経済社会の安定を維持することなんです、具体的に一体何がというと、格差をマネージするということが極めて大きなポイントになるんですね。この後すぐお話しするとおり、財政というのは、結局は本質はそこにあると私は思ってます。

この格差といったようなものに対する社会の考え方というのは、一つの国で、あるいはどこの国、いつの時代でもずっと同じというのではなくて、国より、時代により、だいぶ違うわけですね。その、国により時代により違うというのは、まさにこの図を見ていただくとよくお分かりになると思います。

ピケティも言ってるんですが、ピケティ以外、昔からよくいわれてきたことは、大まかに言いますと、19世紀というのは大格差社会だったんですが、20世紀、格差を抑えるような、そうしたビッグバンのようなショックというのは、結局のところ二つの世界大戦だったということがいわれています。くしくも、この図を見ていただくと、1次大戦のときはありませんが、2次大戦のところで各国とも戦前の大富豪が、極端な表現使いますと没落してるわけですよ。彼らの所得、シェアが著しく低下してる。

興味深いのは、戦争に負けた日本のような国だけじゃなくて、アメリカやイギリスのような国でもこれが低下してるというわけですが、これは、もともと戦争中に総力戦というのを戦うためにどこの国でも大格差社会というのは是正が求められて、それが戦後まで継続し

てきたということがあると思います。

一方、右のほうにいきますと、80年代、とりわけアメリカで格差が拡大したという事実があるわけですが、これは今回の大統領選まで候補にはなりませんでしたが、民主党の初期段階でサンダースのような人が、それなりに有力な民主党の候補として若者中心に支持を得ていたわけですが、確かに無礼になるかなといいますか、そうした平等への希求といいますか、それが生まれてくる背景として、逆に言えば、あまりに著しい格差ということがアメリカの場合には見られると。

その背景には、時々、日本で、私は必ずしも日本にそうした本物の市場原理主義者がいるとは思っていないですけれども、アメリカの場合には間違いなく市場原理主義というのが共和党の右派を中心に、いわば一つの固まりとして存在していますが、この、いわゆる市場原理主義がイデオロギーとして非常に力が得てきたという事実があると思います。そして、それが経済政策というものに対して非常に大きな影響を与えてきた。アメリカで医療保険がなかなか、皆保険というのが誕生しないというようなこと、こうしたことにも反映されてきているというわけです。

さて、次のパネルに移りますと、今まで格差というのは資本主義誕生以来、大問題であり続けて、その格差をいかにマネージするかということが資本主義 200 年の歴史の中でも一つの大きな問題で、それが経済政策というものの一つの重要なポイントになってきたと話したわけですが、もう少し具体的に言いますと、その格差の防波堤っていうのが、現代的な制度の下で言えば、それこそが社会保障であるということ。その社会保障の先進国は先ほども申したとおりイギリスで、イギリスは 19 世紀の末以来、ファビアン社会主義を理想的背景としながら 20 世紀の前半にかけて最終的にはベバリッジ・レポートにサマライズされるような形で社会保障制度を作り上げた。それはある意味では多くの他の国、日本も含めて、模範になったというのはご承知のとおりです。

その他、独自に社会保障制度を整えた国としてはスウェーデンもあります。スウェーデンも必ずしも大国とは、少なくとも今は言えないと思いますが、実は経済学者大国という国で、19 世紀以来、優れた経済学者を輩出してきた国で。20 世紀、とりわけミュルダールという人がキーパーソンですが、ミュルダールは奥さんも経済学者ですが、ミュルダール夫妻などがリーダーとして独自の社会保障制度を作り上げてきたと。福祉先進国というような形でいわれるまでになったというのは皆さんご承知のとおりであります。

ということで、『社会保障は格差の防波堤』ということなんですが、ここで、皆さんはご存じのことかもしれませんが、日本の現実といいますか、戦後の姿と、あるいは現在の姿と、このを見てみますと、社会保障の全体像が次の横長棒グラフ、これが 19 年度、現在の社会保障の全体像です。既にご存じの方も多いかとは思いますが全体で 123 兆ぐらい、GDP 比ですと 21 パーセントぐらいで、上が給付、下が負担になってますが。見ていただければお分かりになるとおり、給付で見ますと 60 兆が半分ちょっと少ないぐらい、46 パーですか、が年金。それから医療が、今も 40 兆ということで 3 分の 1。生活保護、介護保険は福祉そ

の他、一番右に入りますが、介護保険も含めたその他の雇用保険、生活保護等々、障害者の方の保険等が一番右で5分の1くらいのシェアと。この123兆をいかにファイナンスするかというのを見たのが下の負担というところで、全体の6割が保険料で、皆さんご存じのとおり、多くのものが労使折半ということになっています。ただ、4割、すなわち50兆くらいが公費ということで、現在、国が34兆、地方が15兆弱というような形で、こうした形でファイナンスされてるというわけです。

これは昨年の予算で、いわば直近での社会保障の全体像を見たものですが、次の12ページを見ていただきますと、経年変化といいますか、昭和35年以降の国の一般会計でどういう経費が伸びてきたのかというのを見たものですが、これも一見して見ていただくと、一番上の国債費というのは、なんだかんだ言いながらも、低金利とか言っても、さすがに国債費は伸びてくると。これは、すぐに理解できるわけですが、政策経費で見ますと、伸びているのは一番下になっている、縦棒グラフの一番下、社会保障関係費というものがあります。これが先ほどの負担のほうの国負担分といったようなところに相当するというわけですが。要は、国の予算っていうわけですが、いろんな目的のために国のお金を使っていますが全体として見ると、社会保障というのが、国債費をちょっと別にとすると政策経費として見ればそこだけが伸びてきたと。今後も少子高齢化の下でここが伸びていくという、こういうことであるわけです。

もう一回まとめますと、今のところ、要するに資本主義は放つとくと格差が広がっちゃうと、何とかしなくちゃということは繰り返しお話ししてきた、200年、いろんなことやってきたと。今、この20世紀から21世紀にかけて、具体的に格差の問題をどうやってマネージするかっていうと、制度としては社会保障なんだとお話ししました。少子高齢化の下でそういうニーズもあり、こういう形で実際に膨らんでくるというわけで、これが全部、保険料で賄われてれば、取りあえずは財政とのリンクは100パー保険料から、すっきりするわけですが。先ほどお話ししたとおり4割は、地方でもですが、公費で支えているというわけですが。それで、今、経年変化、こういう調子ですね。結局、財政赤字と、次のテーマで次のパネル見ていただくと、財政赤字が大変になって、これは皆さんよく聞かれることだと思うんですが、お金使うほうでいうと社会保障ということになってきてるわけですね。次のパネルを見てください。

これが、今回の補正、これは1次補正までかな。いずれにしても一番右で歳出がびゅーんと右に上がってますが、これは今回のコロナの補正予算が入ってるということです。

それで、上がお金を使うほうですね、歳出。それから真ん中あたりに税収があって、そのギャップがいわゆる財政赤字ということですが、よく財務省なんかで、ワニの口、ということで、右側にワニの口が開いている、ワニ口なんて言ってたわけですが、どうですかね。今回の補正で、1次、2次の補正で、60兆とか、プラスとか、国債でということで、このワニの口がほとんど裂けちゃうような形になってるとというのが現状です。後ほどディスカッション・セッションでこういうことをどういうふうに考えていくかということ議論になる

かもしれません。

ちなみに、こういうことでコロナ対策もしましたし、財政再建が遠のいちゃったことは明らかなんですけど、一体どうしたんだろうかということで、最近 MMT っていうんですか、Modern Monetary Theory というようなことで政府の国債は日銀が引き受けるということで、今、日本も実施をやってるわけですけども。そもそも国と日銀のアカウントを一つで見れば、国が赤字国債出しても、日銀さん、右から左で買ってりゃあ、それで当面はいいんだと。MMT の人たちも、ずっとそれでいけるとは言ってなくて、どこかで国債市場やなんか危なくなるっていうことは確かにあると。インフレになったりするリスクもあるけども、それはそういうリスクが見えたらそこで増税やりゃいいんで、当面は日銀が買ってりゃいいじゃないかという、MMT なんかも最近いろいろ、2年くらい前からでしょうか、いわれられてきて、今でもそういうこと言う人いるんだろうと思いますね。

ただ、政府、日銀は実際は MMT みたいなことしてると思いますが、しかし、公式見解として MMT を否定してるかのようです。で、財政再建に努めると言ってるわけですが。残念だったのが今年の内閣府の、いわゆる骨太の方針、コロナ対策で大型の補正を組んだ、財政出動までは方向性としては、財政に厳しいドイツなんかでもさすがに財政出動したわけで、それは不可避だろうと思いますがハウマッチの問題で。それからいずれにしても財政再建が遠のいたわけですから、あらためて財政再建への道筋をどうやってつけるのかということも骨太の方針で議論してもらえばよかったろうと私なんかは思いますから。残念ながらそこに関してはミュートといいますか、黙して語らなかったということです。

ただ、それとは別に、骨太のちょっと後で、次のパネルお願いします。15 ページですが。これ、下に書いてありますが、7月31日ですから4日ほど前ですか。内閣府が1月と7月ですか、ルーティン的に出す中長期の経済財政に関する資産、いわゆる中長期資産なるものを発表いたしました。もともとは2025年にプライマリーバランスと呼ばれる、見ていただいている基礎的財政収支を一応は黒字化、実際はゼロのどこまで持っていく予定だったわけですが、見ていただいとおり、これはだいぶ遅れて、4、5年遅れると。ベースラインケースだと2029年でも全然黒字化は難しいと。成長実現ケースというんで、ようやく行くと。この成長実現ケースは詳細には立ち入りませんが、かなりロージーな想定になっていると。

一方、もう一つストックのほうの、次の16ページにあります公債残高のほうのフォアキャストはこういうことで、非常にロージーなケースだと、PB、赤字のまま、GDP 推移は下がっていくと。これは金利より成長率が高いためという、そういうことに尽きます。つまりは当分、日銀がゼロ金利やることで抑えて、その間にプラスの成長率で実現して、やってくんだという、こういう見通しになってると。

ここは後ほど、場合によっては議論になるかもしれませんが、総じてコロナ対策というのをやって財政を相当悪化、当然したんですが、その後どういう形で、もう一回、財政再建シナリオを考えるかという話については、率直に言って、今のところ棚上げということになっ

ているのが日本の現状ではないかというふうに思います。

最後に、時間もだんだん迫ってきましたが、今まで格差と政策、とりわけ社会保障という
ことでお話ししてきましたけれども、そもそもわれわれの住む経済、資本主義経済というもの
のについてどう考えるんだろうかということを、とりわけ人口減少との関係で考えてみたい
と思います。

次のパネルをお願いします。タイトルページ。

はい、大丈夫です。ありがとうございます。

最後に、『人口減少/少子高齢化の下での経済成長』、という話をしたいと思います。人口減
少、少子高齢化の下で経済成長、駄目だろうみたいなことは、今日本でとりわけ。皆さんご
存じのとおりだと思います。

せっかく資本主義 200 年の歴史のお話、してますので、人口についてももう一回、きょう初
めにあれしましたマルサスに戻って話しますと、マルサスの『人口論』、あるいはマルサス
だけではないんですが、19 世紀の前半までの、とりわけ代表選手としてマルサスを挙げま
すと、人間社会というのは少しでも豊かになったら、今の言葉で言えば 1 人当たりの所得水
準が上がれば人口が増えるんだと。子どもをたくさんつくって、結果、人口が増えるんだと、
これが大前提でありました。

マルサス、その他の経済学者、あるいは経済学者以外の人たちも、いわば、今、私が言っ
たようなことが大前提であると、もう一度繰り返しますが、1 人当たりの所得が上がれば子
どもが増えて人口が増えるという、この大テーゼ、これに最初にクエスチョンマークを付け
たのがブレンターノと呼ばれる、今、名前を知る人は少ないと思いますが、有名な経済学者
です。彼は、19 世紀のヨーロッパ主要国のさまざまな家計の子どもの数とリプロダクシ
ョンデータというか、そういうものをいろいろ詳しく調べて、今のわれわれにとっては相当、
納得がいくようなことなんですが、実は豊かな家庭ほど子どもの数が少ないということ
を突き止めました。

19 世紀の後半、既に、子どもをたくさん持つというのは、むしろ貧しい家計であると。
結果、全体として、いわゆる豊かな社会が実現していけば、マルサス等が大前提としたよう
な人口増ではなく、むしろ人口減少が生まれるであろうというようなことを実証的に示し
たわけですが、その後、19 世紀の末から 20 世紀にかけての先進国の歴史は、まさにブレン
ターノの考えたとおりで、既に 20 世紀、20 年代に入ると、フランス、スウェーデン、イギ
リス等、主要ヨーロッパの主要先進国では人口減少が問題になり始めてる。

ところで、われわれの住む日本はどうであったかということ、実は日本の場合には、江戸時
代はさておいて、明治以降、2 次大戦が終わった戦後まで人口が多過ぎるという議論が社会
の大テーゼであり続けてきました。従って、皆さんご存じのとおり明治初年から、多過ぎる
人口問題の解消策の一つとして海外移民、初めはハワイ、それからカリフォルニア、さら
にはブラジル、グアテマラまで海外移民を政府が後押ししたという事実がございます。

きょう、ここに入られてる方の年齢まで必ずしも存じ上げませんが、司会をしてくださっ

た藤山さん、それから私たちが小学生くらいのときは、社会科の教科書に人口密度というようなことが盛んに書いてあって、日本はベルギー、オランダなんかと並んで人口密度が高いとか、他にパキスタンとかインドネシアが人口密度が高いとか。とにかく人口密度が高いみたいな、人が多過ぎるんだというようなことが一般的な社会の通念であったという、狭い国土の中にあまりに多くの人々が住んでるといふ、ひと言で言えばそういう調子であったと思います。

人口減少の問題というのが、ごく少数の専門家ですとして、それなりに最初に認知されたのは、私は1970年代、田中角栄内閣の下で当時の老人医療費の無償化というようなことが導入されたあたりから、当時の大蔵省、厚生省のお役人、あるいは日本には数少ないデモグラファー、人口学者、そうした人たちの間で出生率の低下、その後、予想される高齢化、今日われわれが言うところの少子高齢化ということが初めて問題にされたんだというふうに、私、思います。

やがて、80年代になりますと、日本社会全体としては、前半は日米貿易摩擦、後半はバブルということで、その間、デモグラフィーが大きな主役的な役割を担って社会で議論することはなかったというふうに思います。90年代、バブルが崩壊してからも、直ちに人口減少が大テーマになったとは私は思っておりません。むしろ、当時、日本企業は過剰な雇用者を抱え過ぎてると。要するに人が余っていると。この余ってる人をどうすんだような言い方を90年代は盛んにやってたと思います。

そうこうしてるうちに金融危機もあり、2000年代に入って、それ以上ここでは、きょうは続きませんが、あるところから人口減少というのが、突然こういう経済社会を議論するときのフロントランナーになったと。私の一つの感覚では、バブル崩壊後に日本がいろんなことがあって、経済が不調な中で、政策も打った、しかし、必ずしもそれが奏功しないという中で、閉塞感がある中で、あるとき、なんだそういうことか、人口が減るんだから、要するに成長率が低くなるなんて当たり前のことだと。働く人が減ってくんだから経済成長できないっていうの、むしろ当たり前だったんだよなという、むしろそんな雰囲気の中でこれが登場してきたような気さえ私は思ってます。この点についても後ほど皆さんと議論ができればと思います。

取りあえず次のパネルをご覧ください。人口と日本の経済成長、すなわち実質GDPの推移を長期的に120年くらい見たのがこの図ですが、上にびゅうっと伸びてるのが、特に右半分、実質GDP、下で横張ってるのが人口であります。これは私の年代の持論なんでありますが、人口が減るってことは経済成長はプラスではありません。それはもう間違いないことなんですけど、ただ、一般の人がイメージするほどに経済成長というのは、人口、頭数だけで規定されるものではないと。

もし、経済というものが完全に、人口、頭数で規定されるんだとしたら、当然ですが算術の問題として1人当たりの所得というのはあまり上昇しないということになるわけですけども、言うまでもなく明治以降の日本の経済成長というのは、基本的には1人当たりの所

得の増大で実現してきたものであります。これは実は、直近、いわゆる低成長時代に入ってからの実績でも同じようなことが言えると思います。

次のパネルをご覧ください。19 ページ。これはごちゃごちゃした図で恐縮です。後ほど、関心を持たれた方があればよく見ていただければよろしいんですが、少し前に厚労省の会議の部会で出た資料ですが、既に低成長時代に入った日本の、いわゆる成長会計と呼ばれるもので、1パーセント台ぐらいの成長率、あるいは1パーセントを切るぐらいの成長率に入ってから、そこでの成長率ってのは、一体、何によって規定されていたかというところ、ここで言うところの TFP、total factor productivity ですが、おおむね1人当たりの所得の増ってうんでしょうか。実は人口は減ってますので、その部分は人口1人当たりの所得ですと分母になりますからプラスファクターになってくるんですが、基本的には1人当たりの所得を上げる主たる要因である TFP のところが、非常に大きな、定量的には役割を果たしているということでもあります。

次のパネルをご覧ください。これ、ちょっと古いんですが、世界の人口減少ランキングというもので、興味深い一覧表だと思いますが。注目したいのは、日本では確かに左下、人口が減ってきてますが、ドイツが右上で、ドイツもマイナス0.1で、日本ととんとの人口減少大国です。実はドイツ経済については、足元でドイツ経済も大変つまずいて、決していい状態でないんですが、ドイツは少し前まではご存じのとおり、EUの覇者として大変好調でありました。たまたまその頃に、今からいいますと7、8年前でしょうか、ベルリンに行くことがあったんですが、ドイツの経済学者、お役人、あるいは実業家、こぞって人口減少は問題だけれどもドイツ経済、弱いとは思わない、なぜならドイツのイノベーションのポテンシャルは強いと、こういうことを言ってました。その後、ドイツ経済、現在、足元で不調になってるんですが、いずれにしてもドイツ経済がつまずいた理由も、逆に人口減少ではないということも言えるんだと思いますね。

ですから、申し上げたいことは次のパネルで。先進国の経済成長を生み出すキーってというのはイノベーションと。実は、きょう、ずっと申し上げてきた政策というのは、格差との関係、一番おっきいとは思いますが、しかしながら経済環境を整えるという意味では政府は民間企業、資本主義経済の主役は民間企業だと思いますが、民間企業が、そのポテンシャルを生かせるような環境を整えるのが政府の役割ということだと思います。いずれにしても申し上げたいことは、繰り返しになりますが、先進国の経済成長を生み出すのは必ずしも人口という頭数の問題ではなくてイノベーションなんだと。これが資本主義の歴史です。

次のページはおまけのような事例ですが、ケインズとシュンペーターってというのは、ご存じのとおり、20世紀前半代表する2人の天才経済学者ですが、2人とも、本は日本語にほとんど翻訳されてますが、ケインズはパーソナルには日本に接点がなかった経済学者であったのに対して、シュンペーターは非常に日本との縁があった経済学者であります。

最後に余談になりますけれども、シュンペーター、もともとオーストリアのウィーン生まれで、1次大戦でハプスブルクの王朝がつぶれて、ドイツ語圏ですからドイツのボン大学の

教授を経て、何度も論文を出したりするわけですが、そのときに東大の経済学部が、明治以降のお雇い外国人の最後の候補としてシュンペーターに白羽の矢を立てて、シュンペーターの、みんな、写真あれです、日本にやっけてきて東大でも講演して、関心は非常に持ってくれたということであります。最終的には彼はアメリカに渡ることになって、ハーバードの教授として一生を終えるんですが。皆さんの中には、ああ、やっぱりハーバードか、と思われるかもしれませんが、シュンペーターはアメリカを嫌いだったというのは非常によく知られた事実で。シュンペーターがハーバードで教えた弟子たち、代表は例えばサミュエルソンといったような人たちがこぞって、シュンペーターは当時のアメリカにしてみればパウルハーバー以降、敵国であった大日本帝国への強いノスタルジアを持っていたというような言葉が残されています。

彼はボンのときに教えた一橋大学の中山伊知郎先生っていう、かつていらっしゃった大先生。それから東大では東畑精一先生という2人の日本人のボン時代の弟子を、終生、非常にかわいがって、自分の遺稿や何かをハーバードのアーカイブに残すのではなく、わざわざ遺言で日本の2人の弟子に送ってきて、シュンペーターの重要な遺稿は現在も日本に、そういう経緯で残されているということであります。余談になりましたが、シュンペーターのほうは日本と縁があったと。

1枚、飛ばしていただいて、資本主義経済の元はイノベーションということなんだけれども、今の日本経済では、どうもこれが衰退してるということかと思われるのが残念なデータですが、最後のデータ、これはちょっと古くて恐縮ですが。要はどういうことかっていうと、コーポレートセクターが大変なネットセーバーになってるっていうことですね。つまり、資本主義っていうのは、われわれ家計が貯蓄をして、それをバンキングセクター、ファイナンシャルセクターを経由して、企業は、分かりやすく言えば借金してでも投資をするというのが資本主義であったはずなんだけど、現在では、なんと、そのコーポレートセクターが家計をしのぐ最大のネットセーバーに日本になってるというわけです。こういうら辺は資本主義としてどうなんだろうか、というような問題提起はあり得ると思います。

そうこうしてるうちに、これ、最後にしますが、コロナが降ってきたということです。残念なことに、このコロナによって、また、ある意味ではいろんな意味で格差が広がるという、きょうの大テーマの問題をわれわれは抱えることになったと。それに対応するのは財政ですが、そういうためにも財政は経済がそこそこのときに健全化を進めておけばよかったとか、そうあるべきなんだろうが、残念ながら日本ではそこが手つかずのままに、今回、コロナを迎え、そして先ほど皆さんご承知のとおり、1次、2次の内部補正を組み、さらに赤字が悪化したということです。財政の問題というのは大宿題として、今、われわれが抱えらる。そういう中で、まさに足元、このコロナ、これによってまた格差が、拡大の中でのさらなる拡大という問題に直面してるというのが現状ではないかと思えます。

少し超過したかもしれませんが、私からのプレゼンは以上として、後半、皆さんとディスカッションできれば幸いです。どうもありがとうございました。

藤山：吉川先生、ありがとうございました。非常に壮大なお話を聞いたと思います。最初に格差のお話から振り起されて、人口との関係をプロローグにして、資本主義を否定する動き、二つの否定する動き、それから資本主義の中で改革をしようとする動きを紹介していただいて現代のところに来る。日本の問題については特に財政の問題、経済政策、もちろん財政の問題と関連させて格差をマネージするという言葉があったと思うんですけども、経済政策は経済社会の安定を維持することが結局の目的であって、それは格差をマネージすることなんだと、財政の本質はそこにあるんだっていうお話が途中に入って、さらにその後、コロナのお話に至るまで、現在のわが国の困難な状況っていうのをずっと時を追って解説していただきました。

このマクロの話もそうですし、ところどころに出てくるミクロとの関係のところ、例えば最後のところに出てきました、企業の役割っていうのが今の日本ではどうなんだろうか。日本の経済成長、ほとんど全要素生産性が支えてるわけですけども、これの中身っていうのは、私が2014年頃、内閣府の仕事をしたときには、その前10年ぐらいは、全要素生産性の6割は技術革新、5割か6割、あとはビジネスモデルの変革が3、4割、規制緩和だとか効率性のとかっていうのが残りの1割だっていうようなイメージでいたんですが、そのところをちゃんと動かしているのかどうかとか、いろんな問題が考えられるかと思います。

きょうは皆さん、民間のかたがたが多いんで、刺激されたことも多いと思うので、まず、きょうの吉川先生のお話に、まず、自分はこう感じたとか、こういう質問があるとかっていうことをちょっとやっていただいて、その後、皆さんの中でもディスカッションができればいいと思います。なお、オブザーバーの名前を申し上げなかったんですけども、本日、オブザーバーでは、内閣府の元事務次官の松元さん。

吉川：どうも。松元さんも。

藤山：来てらっしゃるし、あと、松元さんは、ここでもお話をいただいたわけですけども、隠岐さや香先生もオブザーバーで来てらっしゃいます。それから、さらに日産の久村さんも来ていただいているし、それから、中電の水野会長も来ていただいています。ということで、後のほうになって時間があればオブザーバーの先生たちにも感想を聞きたいと思います。

まず、研修生の皆さんのほうから始めたいと思います。20分ぐらいしたらトイレ休憩をしたいと思うので、その前に話したいという人から手を挙げてください。皆さん、映像を出していただけるとありがたいなと思います。よろしくお願いします。どなたか手を挙げていただけませんか。はい、最初にトヨタの荻野さん、よろしくお願いします。

荻野：トヨタ自動車の荻野です。大変勉強になる話をありがとうございました。トップサポートの仕事、今、してるんですけども、もう20年ほど前になりますが、奥田碩付きのスタッフをやっている時代に先生に大変ご指導たまわりまして、どうもありがとうございました。

た。

吉川：そうですか。それはどうも。

荻野：きょうのお話なんです、企業部門に非常に手元資金がたまっていて、有効な投資先もないままに積み上がっているという状況は、あんまり健全なものではないというご指摘かと思えますけれども、逆に言うと、今回のようなことが起きると、でも、たくさん手元にお金あってよかったねっていうのも無きにしもあらずですね。そういう意味で、こういう、正直、あまり有効な投資先がないという局面において、資金を積み上げるのではないとしたら、どのように動かしていくのがいいのか、株主に渡して配ってしまうのがいいのか、従業員に配るのがいいのか、いろいろ一長一短だと思うんですが。株主に配れば別の投資に回るかもしれないし、従業員に配ると日本国内にとどまるっていう意味では政治的にはいいのかもしれないしといったようなこともありますし、また、結構、企業が内部資金を手厚く持っているっていうのは、これは会社にもよると思うんですけど、従業員の意向として、それで財務が強くなって経営が安定して雇用が生まれるんならそれもよろしいじゃないかっていう従業員の意識もあるんじゃないかってな指摘もあると思うんですけども、その辺も含め、先生、何かご見解おありでしたらお聞かせいただければと思います。よろしくお願いします。

藤山：やっぱり企業の経営のほうから来ましたね。では、よろしくお願いします、先生。

吉川：どうもありがとうございました。先ほど見ていただいた数字はマクロの数字ですが、いろんな主要企業を含めて、これ、中小もそうなんです、手元流動性、内部留保って言い方だけじゃなくて、まさに手元の流動性を、貯金や何かも相当積み上がってきたというのは皆さんご存じのとおりですよ。今、言っていたのとおり、企業には企業の言い分があるんだろうと思うんですよ。

しかし、全体として見たとき、どこかおかしいということはありません。例えば、現在の安倍政権になってから、ざっくり 2013 年の頭ぐらいですが、8 年目でしょうかね、7 年半ぐらいのアベノミクスの時代といわれますが、これ、もう皆さんご存じのとおり、この間、企業の収益っていうのは、とりわけ大企業は伸びたんですが、賃金は伸びてないんですよ。それから、結果、消費も伸びてません。これ、先ほど、企業がためれば企業がつぶれないんだから雇用安定するから働いてる人にもいいんじゃないの？っていうのはあまりに、乱暴な言い方、夜のこういう会議ですからお許しいただけば、企業として情けない感じがしますね。

やはり、立派な企業ってのは、つぶれないのは当然です。しかしながら、手元、流動性を分厚くするだけじゃなくって、賃金も上げると。それから何よりも、どうやってお金使うのかということを考えるのが企業ということだろうと私は思っています。

ところで、一つだけ、でも、今回みたいなきにお金があつて、やっぱり安心だよねというとき、実は、昔から企業つてのは、何かのときには大変だよねというのはあつたと思うんですが、これを支えるつてというのが銀行の役割でもあると思うんですよね。実は、銀行が必ずしも十分な役割を果たさなかつたんじゃないかと言われてるのは、バブル崩壊後、金融危機、いわゆる貸し渋りの時代は言うに及ばず、もうちょっと直前に近いリーマンのときには必ずしも銀行が十分な役割を果たしてこなかつた。

従つて、企業の多くが、これは危ないと。いざというときには現金だみたいなことが強まつてしまつたといわれてますよね。現在は、皆さんご存じのとおり、日銀も後押しして銀行でもこういうときこそしっかり支えるのが銀行の役割だというようなことを、少なくとも銀行トップやなんかは情報発信してるといふふうに理解してますが。戻りますけどね。企業としてそれは大変ですよと言われるかもしれないけども、企業はやっぱり、経営者は、従業員にもしかるべく、収益が上がればそちらにも回す。もちろん配当として株主にもということもあるかもしれませんが。

そして、その他に、やはりお金の使い道を考えるのが、これこそが企業の役割だと。いざというときに安心材料としてというのは、それがゼロでいいとはいいいませんけれども、どう見ても、マクロで見て日本のコーポレートセクターのセービングというのは異常だと言わざるを得ない。そこはやはりバンキングセクター、ファイナンシャルセクターの役割じゃないかなと私は思います。取りあえず以上ですが。

藤山：ありがとうございます。

荻野：ありがとうございます。

藤山：しばらくこの議論を続けたいかなと思います。今、お話が出ちゃつたんであれですけども、私のほうからも、この、企業が手元の流動性を高めたつてというのはリーマンショックの影響、非常に大きかつたわけなんですけど、逆に投資の先の問題でいうと、日本の研究開発投資とかは、それは非常に落ちてるんですね、企業の。

吉川：そうです。

藤山：これはオープンサイエンスつていって、一つの研究開発の課題が大きくなつたつてこともあつて、オープンサイエンスがあるんだから、自分のところに研究資源を持つてなくてもいいんだつていう安易な考えに、結構、日本の一流企業は乗せられちゃつたつていうことと、いざというときはM&Aの技術があるんだつていうことで、この二つで日本のオリジナルな研究開発技術投資つていうのが、非常に、ここ十数年落つこつてるつていうことで、要するにアントレプレナーシップそのものが衰えてるつていう感じが、この二つのことを現象を

見てて思うんですけども。

それに関連をして、多分、今、手を挙げたかたがたいらっしゃるんで、順番違うかもしれないけど企業の方から行きます。最初、山本さん、それからキヤノンの城戸崎さん行きます。それぞれ自分の今の仕事の内容をちょっと説明してからお話、質問なりコメントなり入ってください。山本さんお願いします。

山本：AGCの山本です。私は何回かお話ししてるんですが、シリコンバレーで4年間、米国のスタートアップの技術をエージーシーに取り込むっていう仕事をやってきています。ですので、最先端のところでイノベーションに触れて、自社でもそういうことができるようにしていきたいっていうことで、日本に戻ってきてからはそういうことで新規ビジネスの創出に関わるどころ、またはそれに必要な技術開発っていうところをやっていきます。

続きの話になるか分からない、分からないっていうか、多分、違うと思うんで言っているのか分かんないんですけど、格差のお話があったと思うんですが、企業が社会で成長していく、生き延びていくには、他の企業に対して優位性を持って競争に勝っていかなければいけないと思うんですよね。そうすることで勝ちと負けっていうのが生じて、そこに格差が生じると思うんですね。日本の中での勝ち負け、格差っていうのももちろんありますし、グローバルに見たときにアメリカの企業に勝つ、中国の企業に勝つっていうのもあって、またそれもグローバルな格差を生むと思うんですけど、きょうのお話は、多分、メインではその国々の中での格差っていうお話だったと思うんですよね。

吉川：そうです。個人の間での格差ってことですね。

山本：ですよね。ですので、世界的に勝っていくには、ある程度、国の中でも格差、勝ち負けが分かれていかないと、多分、世界的には勝っていけないんだらうなっていうふうに思っ。そうしないと全員、日本の中では格差はないけど、世界的に見れば相対的な貧困層みたいなのが増えてきて、全員アンハッピーなケースになってしまうこともあるんじゃないかな。そういう中で、先生はどういうところを目指すのがいいのかっていうか。

吉川：なるほど。

山本：そこら辺について。

吉川：ありがとうございました。質問のポイントは私なりに分かったと思います。

山本：すいません。分かりにくくて。

吉川：いえ。二つの問題があつて。一つは国内での個人間の格差。通常は格差というものはこれを言います。アメリカ国内での格差、要するに金持ちと貧しい人の格差。ピケティ等が問題にしてるのはもちろんこれです。私が格差の防波堤、社会保障というのももちろんそういう格差に対する防波堤と、こういう意味です。

私は、今、言っていた、もう一つ、国ごとの競争、企業ないしは国家間のいろんな意味での競争、これとそれぞれの国内での個人間の格差ってのは、取りあえず、細かく見てけば連動するところ、関係するところは当然ありますが、取りあえず別のものとして頭の中で整理したほうが分かりやすいんじゃないかと。つまり、一国内での個人間の格差ってのは、これはもう問題としてはっきりしてますよね。国際的な企業ないしは国ごとの競争ってのは、一つの国をとったときには、その平均の、国と国の格差っていうんですか、つまり二つの問題があると。

アメリカと日本が競争をする。日本と中国が競争する。仮に日本が負ければ国全体の平均としてはアメリカよりは低くなる。あるいは中国に負ければ中国よりも低くなるということが一つと、それから、今度は、その水準が何であれ、国全体の所得を国内の個人間でどう分けるかってのは、取りあえず、コンセプト上には二つ別として整理してみたら？と思うんです。

きょう、私の話の中では、先ほどから言っているとおり国内での個人間の格差なんですが、せっかく言っていたいただきましたので、もちろん、今日のテクノロジー、技術や何かも含めて国際間、国の間でのコンペティションってのが当然あるわけですよ。これはいろんな問題がもちろんあると思うんですけれども。やっぱり、いろんな微妙な問題が私はあると思つてます。つまり、何を言ってるかっていうと、例えば話をはっきりさせるためにテクノロジー、しかもハードのテクノロジーみたいなことでのコンペティションっていうことを、今、挙げたの考えてみると、これ、きょうは歴史のことをお話してますんで、例えば19世紀を取ると、もともとの先進国は最先進国はイギリスだったわけですが、19世紀の終わりにドイツに抜かれるんですよ。われわれは明治に開国したってのは1870年代ですから、ドイツってのは先進国としてわれわれ受け入れてきた面があるんですけれども。

よくいわれるように、テクノロジー、日本の大学で言う工学部ですね、端的に。これはアングロサクソンの伝統的なユニバーシティーの範疇には入ってないんですよ。もうちょっとはっきり言えばオックスブリッジ、イギリスの。オックスブリッジ、イタリアの大学もそうですが、ユニバーシティーの淵源である、ボローニャ以来のイタリアの大学、あとフランスのパリ大学、さらにはイギリスのオックスブリッジ。オックスブリッジをとってみると、今、言ったヨーロッパの大学、高等教育の頂点としてのユニバーシティーってのは、アリストテレス以来の学問というのを引き継ぐということで医学なんかは入ってるんですが、自然哲学、物理学のようなものは、今の言葉で言う理学部のようなものは入ってるんですが、要するにニュートンはケンブリッジに行ったわけですが、繰り返しですが、テクノロジー、工学は大学でなかったわけです。高等工科学校みたいな位置付けだったんですよ。

ドイツがいち早くユニベルジテートの中にテクノロジーを取り入れて、とりわけケミストリーみたいな応用化学とか、先ほどから言っているとおり、日本でいう工学部を大学レベルに入れて、これがドイツのテクノロジーの発展に大いに資したというふうに言われてるわけです。ちなみに、日本ではご存じのとおり、明治以来、今で言う東京大学に工学部があった。もともとは工科大学ということで大久保利通が今の虎ノ門の辺りにあったんですかね。今で言う文科省、金融庁があるあたりに工科大学というのはあったようですが、それはすぐに東大に吸収される形で、現在に至るまで工学部というのは人数的にも最大で大学の真ん中にあるわけですが。これはドイツのパターンを取り入れたと。オックスブリッジなんかとは全然違ったというわけですね。

なんでこんな話をしてるかっていうと、そういうような、一つの国の政策とか、ある種のものを全体としてどういうふうに位置付けて国全体としても育てていくかということ、お話のあった国の国際間の競争ってことに大に関係するところなんです。ちなみに、古い話じゃなくて戦後をとりますと、1950年代に科学の世界で米ソの冷戦の真っ最中に最初にアドバンテージを取ったのが旧ソ連だったわけですね。というのは、最先端の宇宙の世界で、ある年配の方は覚えてらっしゃるかと思うんですが、最初に犬を乗せた、いわゆる人工衛星、有人、最初はガガーリンというソ連のあれだったと思いますし、やがて女性も乗っけて、テレシコワという人で、確か彼女が人工衛星で回っているときに、「私はカモメ」という、「ヤー・チャイカ」という、そういうフレーズを残してですね。われわれは小学校ぐらいだったと思いますが、ガガーリン、テレシコワというのがよく覚えてますが。

話、続けますと、そういう宇宙という当時の最先端で最初にアドバンテージ取ったのはソ連なんですよ。アメリカが慌てて、それで、理工系の大拡充ってのをやったわけです。日本もすぐにそれにならって1960年前後に大学の理工系、大拡充ってのは日本は、やったんですよ。これは、私が一番よく知ってる例えば東大なんかだと、それまでの東大の学部の定員っていうのが、1学年全体で2000人ちょっとだったのが3000人に増やしたんですよ。その後、今でも3000に毛が生えたくらいだと思いますが。4、5年の間に2000から3000に東大の学部定員増やして、この約1000人弱の純増部分ってのは、全部、工学部で実現したって感じですよ。あと、理学部で。文系、医学部は定員はほとんど変わらずと。これ、いかに、何ていうんでしょう。知ってる東大の例、挙げましたが、日本中の大学で私立も含めて理工系拡充っていうのやったんですよ。

実は、その後、多くの日本の企業で、現在、先ほどのトヨタ自動車も含めて、さまざまなテクノロジーの分野で日本は、やや中国等コンペティターが増えたとはいえ、まだ最先端で負けてはいないということだろうと、ものづくり等、私は理解していますが。電気等、一部、だいぶ落ちたところがあるにしてもですね。これはヒューマン・キャピタルのほうからいうと、1960年前後の理工系大拡張の果実が、ずっと、それを刈り取ってきたっていうことだろうというふうにいえるんですよ。

ただ、その後、ご存じのとおり、いわゆるハードなものづくりから、次の情報その他の分

野にイノベーションのフロンティアが変わってきたわけじゃないですか。それで、ご存じGAF A の時代になってきたと。シリコンバレーでお仕事されてきたわけですから一番よくご存じだなんだろうと思いますが、そこに付いてってないっていいいますか、日本は付いていくことができなかつたってことだと思うんですね。

随分、話が長くなってあれですが、19 世紀のドイツの例、要するにドイツがイギリスをテクノロジーで凌駕してったこと、それからいったんソ連に先を越されたアメリカが理工系大拡充をして、しかも、すぐそれに続いた日本が、そのところで、ものづくりで非常に成功したと言っていいと思うんですが。ただ、繰り返しですが、次の情報等の時代が来たときに、日本は完全に乗り遅れて、それが教育から企業の在り方、RMD まで含めて大いにつまずいた。今、ちょっともがいてるところなのかなっていう。

ただ、そういう国際競争ってのは確かに重要な問題で、ただ、そこには、きょうのテーマである政策ってのも確かに大きく関与してて。ただ、塗り薬みたいなものはないんですよ。やっぱり国全体としての、ある種の総合力が問われてて、ドイツがテクノロジーというのを19 世紀、高等教育の一つの柱に据えたっての、やはり、フンボルトっていうんですか、当時のドイツのリーダーたちの一つの見識だったということなんでしょうし。

日本で、今、1960 年前後の大リストラっていうのを本当にできるのか。ちなみに、きょうは、アントレプレナーシップのことがあれですが、企業頑張れって話もしたんですが、政府、政治家も頑張れと言わなきゃいけないんですよ。1960 年代で、教育で大リストラをやったというお話、しましたが、その頃は皆さんご存じのとおり、エネルギー革命ってのを成し遂げて、要するに、エネルギー源が国際的に石炭から石油に変わったときに、日本は変えてったわけですよ。当時、石炭は国内で全部自給されてたのを、もうその時代が終わって、石油だということで、石油に変えてったわけですが。今の日本であれくらいのが本当にできるんだろうか。農業なんかのいろんなこととか、場合によっては医療の問題、コロナにも関係してきますが。長年いろんな問題を指摘されてきながらも先延ばしして、いろんな大きな改革ができてないわけですから、先ほどから言ってるとおり、国の総合力が当然のことですが問われるということかなというふうに。

藤山：ありがとうございます。

吉川：はい。少し長くなりました。

藤山：ここで5分ぐらい休憩を取りたいと思います。

実は、出席者の人、研修生には何にもしゃべらないでは帰さないってことになってますので、お時間の関係をひとつよろしく・・・。

吉川：分かりました。私のほうの回答はマネージするようにします。

藤山：川名さん、ごめんね。遮っちゃったみたいで。ちゃんと後で発言してね。

川名：いや、皆さんのアクチュアルな議論のほうが面白いんで。僕のは最後で大丈夫です。

藤山：はい。

<休憩>

藤山：大体、戻られてますかね。

じゃあ、始めたいと思います。今度、城戸崎さんからお願いします。

城戸崎：キヤノンのキトザキと申します。貴重なお話、ありがとうございます。私はオフィスで使うコピー機とか、あとは商業印刷とかのデジタルプリンティング機器の開発をやってまして、10年ぐらいずっと開発プロジェクトのチーフをやっておりました。現在は開発全体の中期計画を策定するまとめみたいなことをやっています。

今回は先生の本とお話を聞かせていただいて、あまり人口減少を悲観主義に考えるのではなくて、1人当たりのGDPを上げるために新たなものやサービスを生み出すプロダクトイノベーションがすごく大事だっていうことと、あと、それを、そういう話を本で読みながら、現在、一見すると飽和して見えるようなものも、それも、今ある化学や技術や産業を前提にしたものであって、現状の飽和であって限界ではないんじゃないかなって自分の中ではあらためて思っていました。

そうすると、重要なのは、いかに新しいイノベーションで世の中に汎用的に普及できるものをつくって新しい成長を導くことが経済成長になるんだろうなっていうふうに考えながら、それを考え始めると、われわれ企業としては、このイノベーションというものが世の中の課題を解決したり、もっと言うと、希望のある社会をつくり出すために貢献できるようになっていくことがすごく大事だなっていうふうに思っています。

ただ、現在の日本では、企業が純貯蓄が多いわりに将来の積極的な投資をしていないっていうところで、イノベーションが大事な割に、企業の、特に私らも当然そうなんですけど、それが消極的になってしまうのが企業がビジョンをつくって、それを実行するだけでは難しいのか、それとも、企業間の競争とか、もっと言うと、国が希望ある姿、具体的に言うと、『国土のグランドデザイン 2050』みたいなやつを本気でやっていくみたいな何か目指す姿みたいなものがあると、もっと大きな一つのイノベーションがもっと大きく広がるようになっていくのかとかいうのをいろいろ考えながら、先生のお考えとなる、このイノベーションを生み出すっていうときに、産学と、あと、国がどういうことをやっていくことがすごく重要だと思ってるのかご意見をお聞かせいただければと思いました。

吉川：ありがとうございます。一番初めにおっしゃったとおり、どういうんでしょう、需要や何かを妨害してるように見えるけど、それは踊り場みたいなもので、資本主義の歴史っていうのは新しいものやサービスが出てきて、また新しい道を歩み始めると、おっしゃるとおりだと思うんですね。

ちょっと切り口違いますが、二つ、簡潔に言わせていただくと、人が足りなくなってくから人口減少で、働く人が少ないんだから、やっぱり、もの、サービスがつかれないよねっていうのは非常に素朴なよくあることなんですけど、そこいら辺はいくらでもっていいですかね、一番分かりやすくはロボットってことかもしれませんが。いくらでも考えることはあるんじゃないかと。非常に達観した言い方をすると、資本主義の歴史っていうのは、ある意味では、人が足りない、の歴史なんですよ。

それをどうやって、その問題、解決されてきたかっていうと機械化です。マシンです。それによって1人当たりの所得が上がるってことなんです。要するに、すき、くわで耕してきたところに、コンバインみたいなのが出てくるとかですね。シャベルでやってたところにブルドーザーが出てくるってのは、分かりやすく言えばそういうことだと思います。

それが1点と、もう一つは、今、一つの大テーマとして、コロナが降ってきたわけですけど、イノベーションっていうのは言い古されてるとおり、必要は発明の母ですから、このウィズコロナないしはアフターコロナっていうことで社会が変わるってみんな言ってるわけで。確かに変わる面があるんだろうと思うんですね。そうした下での、いわゆる在宅勤務でも何でもいいんですけども、そこに潜在的なニーズっていうのが明らかに出てきてると。社会全体が変わる可能性ってのがあると思いますし、私は東京一極というのは、かなり抜本的に将来変わる契機にもなるかもしれない。それはコロナじゃないかと思いますが。自然災害とコロナですかね。

ですから、目の前にあるコロナでかなりの影響受ける可能性あるわけですが、そこに、社会が変わるだろうっていう、その全体像はもちろん誰にもまだ見えない。しかしながら、企業それぞれの、企業といっても具体的な、それぞれのビジネスがあるわけですが、ほとんど全てのビジネスに関して、このコロナっていうのは一つのイノベーションの芽を提供すると私は思うんですね。これをぜひ日本の企業にチャレンジしていただきたいなど。コロナを抱えるんじゃなくて、このウィズコロナの社会、新しい社会にどういうものやサービスが必要になるのかというあたりを真剣に検討していただきたいなと思いますね。

藤山：はい。次、佐倉さん、お願いします。

佐倉：三井住友銀行の佐倉と申します。本日はありがとうございます。私は経営企画部、部署におりまして、マクロ経済であるとか、金融規制であるとか、あとは資金市場の動向、あるいは、他の金融機関の経営戦略などをリサーチして、一応われわれの銀行の経営戦略に資するような情報を掲示に挙げていくというようなミッションで業務をしております。

本日お話いただいて、非常に分かりやすかったですけれども、資本主義自体が格差を拡大するシステム上のそういう形、そういう効果があって、その拡大する格差を是正するのがマクロ経済政策の役割ということで。ただ、日本の場合はやはり財政の価値の拡大もあり、なかなか持続可能性といった問題もあるので経済成長というものが必要になって、その経済成長をけん引するのはイノベーションであるというようなお話だったかと理解しているんですが。

すごく感覚的なんですけれども、イノベーションっていうのが個人的には極めて資本主義的といいますか、イノベーション自体はすごく資本主義的なもので、もちろん経済成長を促すという効果はあると思うんですけれども、そもそもそれ自体は格差を拡大する効果みたいなものかなと。

つまり、例えばアメリカとかでも 90 年代以降のインターネット、デジタルイノベーションが経済を拡大させていく一方で格差が拡大しているというようなことがあったりとか、あるいは、裏返しとして、例えばイギリスなんかは戦後の、先ほどお話のあった、ゆりかごから墓場までという手厚い社会保障制度の下で逆に経済がやや停滞してしまって、その反動として自由化というか、の動きが出てきたというようなこともあるのかなと思っております。そういう感情を持ちまして。

言いたいことは、イノベーションと格差の是正っていうのが同時に成り立つものなのかなっていうのがちょっと疑問に思ったということです。一方、翻って、日本を見ますと、頂いた資料の 6 ページに、ジニ係数が上がってるというお話があったんですけれども、再分配所得ベースのジニ係数を見ると、比較的、横ばい傾向なのかなって思いもあって。これ自体を見ると、日本ってあんまり格差が拡大してると言えるのかなっていうのがちょっと思いました。

長くなって申し訳ないんですけれども、質問としては、今後の日本を考えるときに、格差の是正っていうことと、ある程度の格差の拡大があったとしてもイノベーションっていうことと、どちらを重視してやっていくものなのかなというのを伺いできればと思います。

藤山：ありがとうございました。

吉川：簡潔にお答えしますが、格差の是正とイノベーションってのは矛盾することではないと思っています。つまりイノベーションをすると、イノベーションを成功した人は結果として大きなお金を手にするってことはあるわけですね。その瞬間には確かにそこに大金持ちが生まれて格差が拡大するようですが、それを是正するのが基本的には例えば所得税であり、さまざまな、相続税もあるかもしれません、それこそが財政であって。全体として、所得再分配をすることによって格差を放置すれば広がったであろう格差を抑え込むというのが格差是正のさまざまな財政を中心とした政策。

ちなみに一つ付け加えれば、シュンペーターが力説してやまなかったことは、イノベーシ

ジョンをやるイノベーターは決して金を目的にしてやるのではないと。イノベーションに成功をすれば、その成功した人は結果として大きな金を手にするのはもちろんあるかもしれないが、それがもともとの目的ではないんだってことをシュンペーターは力説したんですが、それは、私は必ずしもきれいごとではないと思ってて。スティーブ・ジョブズも大金持ちになったでしょうが、金を目的として彼がああいうことをやったとも思えないんですよ。ビル・ゲイツもそうかもしれない。

いずれにしてもイノベーションと格差の是正ってのは矛盾することではないというふうには私は思います。どちらを取るかという問題ではないと思ってます。

藤山：ありがとうございました。

それでは、齋藤さんお願いします。

齋藤：ありがとうございます。日産自動車の齋藤といいます。きょうはどうもありがとうございました。私自身は、まさに新製品、新技術の開発をする R&D 部門におります。いつか、経営企画で会社の方向を議論する立場にいたこともあります。

きょう、キーワードとしては二つなんですけども、経済成長の意味で、それを支えるイノベーションということでお伺いしたいと思いました。ある意味で、経済、人口増加して、その環境負荷が高まって、ずっと同じものさしで成長していくと、どこかで破綻をするというか、どこかで受け切れなくなるところが来ると。もちろん、その先、宇宙へ出ていくとかそういうことをするのもかもしれませんけれども。

そういう意味で、とはいえ持続的に成長するためにはものさしを変えていく必要があるんだろうというふうに理解をしています。それが意味イノベーションによって新たなものさしを生み出したりとか、経済だけでない新たな豊かさをどこかでちゃんと人類がそれを悟りをとか、そういうことにつながっていくのかもしれない。

私自身、日産自動車グローバルエンタープライズの中において、当然、毎日のようにイノベーションと言っています。スタンフォードのオライリー教授というのが、両手利きの経営、ambidextrous leadership と言っていて、要は、大企業が今、経済活動をいかに効率的に生み出していくかというのと同時に新たな価値を生み出していくというのは、まさにさっき言った、別のものさしを持たなきゃいけないんだということをおっしゃっていると。それが分かって確かにそういうことを議論はするんだけど、正直言って、やっぱりこれはすごく難しいというのをまさに肌身で感じます。

そうすると、シュンペーターも言ってるように、クリエイティブ・デストラクション、どこかで創造的な破壊が起こるべきなのか、もちろん企業の中で小さな、全体の圧倒的な破綻を避けながらも、いろんなリストラクチャーはしながら、常に流動しながら進めていくのが企業の責任ではあるんだけど、ただ、本気で何かをがらっと変えていくときには、そういう創造的破壊が必要なのか。そのためには確かに痛みを伴うし、社会の安定、個々人の生

活、そういうものが壊れていくことがあるので、そこをセーフティーネットですくってあげる必要があるかもしれない。それは政策としてやらなきゃいけないことなのかもしれない。

質問としては、創造的破壊について、先生はどのようにお考えでしょうかというのをぜひ議論していきたいと思いました。

吉川：ありがとうございました。シュンペーターの創造的破壊っていうのは、そんなに深淵なことじゃなくて、もうちょっと、本当に分かりやすいっていうんですかね。つまりは自動車が出てきたことによって馬車は消えていくとかですね。あるいは、いろんな電気の暖房器具が出てくれば炭というようなものも消えて、火鉢が消えていくとかですね。もうちょっとプリミティブな、分かりやすいレベルでのクリエイティブ・ディストラクションってのは社会のリストラということだろうと思うんですね。

ただ、さっき、ちょっと言われた中で、イノベーションっていうのは、われわれ経済の概念、経済的価値なんですけど、経済的価値ってそのものが、ある意味では相対的なものなんです。つまり、何を言ってるかっていうと、例えば効率性っていうのはよく使う言葉ですが、皆さんも使われる。常識的に考えると遅いよりは速いほうが効率的だっていうのが普通の言葉遣いだと思うんですが、全ては私たちのユーティリティーに依存してるんですね。いつでも何でも速ければいいってもんじゃないですよ。その具体的な表現がアメリカで生まれたファストフードに対する、今から20年ぐらい前でしょうか、25年でしょうかね、30年かもしれない。ともかくイタリアでスローフードというある種のムーブメントが起きてきて、それは友人その他と食事をゆっくり食べるというのがバリューであると、スローフード・ムーブメントっていうものが生まれたんですけど、これなんかは先ほどから言ってるとおり、常識的には遅いは非効率で速いは効率的なんですけど、スローフードにおいてはゆっくりであることが効率的なんですよ。つまりは、より多くの経済価値を生むという意味で。

そういうように、やっぱり今くらいの状況になってくると、人間の本当に求めるもの、バリューってのは何だろうかという、まさにスローフードが問い掛けたようなレベルでの問題ってのはいろんなところに出てくるということはある得ますね。

ただ、思うに、その場合でも一般論としての速いと遅いで、速いを遅いで置き換えるっていうそういうオプションはないと思うんです。ここまで来た以上。つまり、交通手段で速く行けるものを消して遅いものしか私たちは持たないというそういう選択肢は恐らくないと思うんですよ。速いほうが便利っていう場合は、救急車じゃないですが、それ、当然あり得るわけで。しかしながら、いつでもどこでも速いのがいいかどうかってのは考えもので、そこで多様なバリューというものを必要とすることになるかもしれないって。

企業の実端で、いろいろ、車の開発に携わられているということだと思うんですが、車というものもEVの時代が来るんでしょうが、それと自動運転ですか、AIとか。一体、それによって、車の場合、影響力がおっきいですから、最後は都市の在り方まで変えてくということから、さらに人間の生活、至るところ、モータリゼーションの影響与えたように変えてい

くことになると思うんですが、繰り返しになります、いろんところでバリューそのものがいろいろ問われてくということなのかなと思いますね。でも、そこに経済的価値があれなんでしょうね。

シュンペーターが残した言葉で、人々が潜在的に求めている。しかし、まだ人々は口にできない。それを具体的に。それを形にして人々に教えるのが企業の役割だというようなことも言ってるんですよ。ぜひ、日本の企業に頑張ってもらいたいなと思います。

藤山: ありがとうございます。齋藤さん、ものさしのことをおっしゃってたんですけども、前のフランス大統領のサルコジが、確か G20 だったと思うんですけど、そういう問題を提議してものさし変えようと。それで、スティグリッツが多分、首座になって、世界で GDP をものさしにするのやめようじゃないかっていう。彼、人間開発指数とか国連でいろんな指数を開発してるのと同じような指数を試案として、できてるみたいですけどね。だから、そういうようなものに人間の価値観が全部転換してくると動き方は変わってくるんでしょうね、きっとね。

齋藤: はい。

藤山: ありがとうございます。それじゃ、吉田さんお願いします。

吉田: きょうは貴重なお話ありがとうございました。市場原理の格差の問題とイノベーションの問題を非常に分かりやすく説明いただき大変勉強になりました。私、議論を聞いていて一番印象に残ったというかショックだったのは、日本の企業がハードなものづくりからソフトに、イノベーションのフロンティアがシフトする中で、日本のコーポレートサイドは付いていってないという、その企業の在り方っていうのはどうなのかと、その問題提起については、とても厳しいご指摘だなというふうに思っています。

私自身は東芝の研究開発センターというところで、今は人工知能とか、AI ですね、の研究開発に携わっているんですけども、なかなか東芝、もともと製造業だった会社がこういうソフトのイノベーションに対する研究開発投資をなかなか伸ばせないっていう現状も目の当たりにしているので、なかなかここをどう打破するのかなというところは日々悩んでいるところです。

過去の成功体験とか、この大きな企業が成長し続けることを市場が求めている中で、中の研究開発投資をソフトサイドにシフトしていくときのリスクっていうのを、われわれ自身もそうですけど、市場がなかなか認めてくれないっていうところも一つあるのかなと思っています。

私、一方で数年前まで経営企画というところにおいて、そこでは弊社、非常に財政的に厳しい状況を目の当たりにしてきたんですけども、そのときは齋藤さんの指摘じゃないです

けど、破壊的なオプションを取らずに、サクラさんがいる銀行等の支援とか、資本市場の支援を得ながら、この大きな企業を生き永らえさせるようなオプションを取っていくんですよ。それが結果として、こういう個々の成功体験に縛られた、イノベーションのシフトを起こさないっていうふうな力学を作ってしまったのではないかなっていうふうにも感じます。

実際に、じゃあ、本当はどうしたらよかったんだろうということは私自身はあんまり答えはないんですけども、こういう、全体が大きな企業を安定的に維持していくようなメカニズムっていうのが日本全体で働いてしまっている中で大きなイノベーションのシフトっていうのをどうやって起こしたらいいのかなっていうのは、なかなか答えはないんですけども、何か先生のご助言があればお聞かせいただきたいなというふうに思います。

吉川：ありがとうございます。これは、具体的に私がどういうイノベーションの芽をってのはなかなか言えないんですが、先ほどもお話したとおり、やっぱり問題解決なんですよ。今、GAFA っていうんですけど、それを支えるテクノロジーっていうのは大変なものがあるんだろうと思うんですが、ハードのテクノロジーですね。エンドのところでの発想っていうのは極めて素朴なんじゃないでしょうか。こういう、何でもいいですよ、Amazon でももともとは配達業っていうようなことでね。雨の日でも配達してくれるという、それってやっぱり便利だよ。非常に素朴なレベルで言えば、私は、それに頼るつもり、日本国内で言えば宅配便、あれは今でもすごく頑張ってくれてると思いますが、大変なイノベーションだったと思いますよ。

今、きょう、ここで参加されてる方は、かなり、中堅の幹部とはいっても私どもに比べれば若いですからね。私なんか生まれ育った頃のイメージで言えば、何かの物を送り出すっていうときは小包ですよ。それなりの重さの物でも昔ですと、リンゴ箱なんていうのにあれして、それを、かなり重いものを母親なんか郵便局まで運んで行って、汗をかきながら。そうやって送り出してくもんですよ。そういうようなことからすれば、宅配便というのは、今、集めにも取りにも来てくれる、家まであれしてくれる。それ、大変なイノベーションですよ。その発想ってのは、極めて、あれは小倉さんですから、もともとつくられたのは、クロネコは。非常にある意味では素朴っていうか。郵便局まで運んでかなくても家までちゃんと運んで来てくれるという。よくラスト・ワン・マイルなんて言い方するけども、あれが大変だったわけですよ。昔は、重い荷物を、本当に今でいえば信じられない、汗かきながら郵便局まで運んでかきや物を送り出せなかったんですから。それを解決したいってことですよ。

GAFA に戻りますが、いろんな通信やなんかのあれでも、考えてみれば電話ってのも、ある時代まで、これも大昔の私の子ども時代からすると普通の家には電話ありませんでしたからね。一体どうやってたか。役所とか大きなところには電話ありましたけれども、なんと、はがきでいろいろやってたんですよ。誰かに会うっていうときに、はがきで何月何日

何時頃にちょっと会わないかい？なんてことをやってた時代。それが電話になって、電話が取りあえず付いたと。でも、それは普通の人でいえば家にあるという、家電になったわけですよ。でも、これだって次のステップってのは、誰でもある意味じゃ考えられることじゃないですかね。ちっちゃな電話をみんなで持ってたなら、ポケットに入れられたら便利だよなってことは、これは天才的なひらめきとは必ずしも思わないですよ。ポテンシャル、ニーズとしては。

次にそれが天才になれるかどうかってのは、それを本気でどこまで考えるってことじゃないですかね。夢物語だと、空を飛ぶってことだったら素朴なあれですけど、それをどこまで本気で、ライト兄弟か何か知りませんが、本気でやり始めるかっていうことで、その頑張りだろうと思うんですよ。

ですから、戻りますけど、今どういうイノベーションになるってということよりも、最後の、エンドのところのニーズってのが極めて素朴っていうか。それで、そこから少しずつ具体的に落とし込んでいくと。例えば人が減って、3Kで嫌われてる建築現場、人がいなくなる、じゃあ、今だとまだ夢物語かもしれませんが、スマート・コンストラクション、人がなくて本当に高層ビルでも造っちゃうということできるのかなど。多分できるんですよ。ゼネコンの一部なんかじゃやり始めてるって聞いてますが。

もうちょっとコンシューマーのエンドのところでも、素朴に、こういうことあったら便利だよというあたりを素朴に捉えて、それでテクノロジーが後で必死に付いてくっていうそういうことじゃないかなと。変な、どのくらい私が言わんとすることが伝わるかあれですが、自然体で、変な言い方ですが、最後のところはそんなに難しいことじゃなくて、むしろ非常に素朴な素直な発想で、こんなことを求めているんじゃないかと。そこには時代の変化っていうのは確かにあって。先ほどのバリューそのものがスローフードに象徴されるように変わってきてるところっていうのはあると思うんですが。十分な答えになってないかもしれませんが参考にさせていただければと。

吉田：分かりました。ありがとうございます。

藤山：あんまり僕がしゃべっちゃいけないんだけど、補足すると、GAFAがやったことって、とてつもなくすごく先のようなことだと言われてるんですけど、今、吉川先生がおっしゃったとおりで、実は情報投資でビジネスモデルを変革するっていうのは、ある時代までは日本がトップを行ってたんですね。それはクロネコヤマトであり、日本版セブン-イレブンであり、ファーストリテイリングですね。ここまでは完全にビジネスモデルの革新を情報技術を使って革新してたんですね。あと一步のところ、そこに何をヘジテートがあったのかっていうのはもしかして倫理観だったんじゃないの？とかですね、データベースが稼いで、データベースに働かせちゃいけないんじゃないの？とか、そういう社会的な重荷みたいなものっていうのは日本企業、結構、考えて、効率性だとか自分の欲望っていうのを素直に、ぼ

んとぶつけられなかったんじゃないかって研究があるんですね。

科学技術サイドは、いや、そうじゃなくてデータアナリストの数が足りなかったんだと、SE が足りなかったんだという言い方をする人もいるんですけど、私は今、科学技術振興機構と消費者と両方いってて、間違いなくこれは、むしろアントレプレナーシップの欠如であってというふうに感じます。参考までに。

吉田：ありがとうございます。実は、私が今いる、見ている部門の研究者の1人に、自動ルート探索っていうんですかね。昔、『駅前探検倶楽部』っていうふうに言っていて、駅の移動を、どういうルートを取ると最も効率がいいのかっていうのを最初に考えた研究者が今でもいるんですね。でも、それって、2000年代に東芝の中で事業化をしようというふうに立ち上げたんですけども、数十億の売り上げまでは届いたんですけども弊社の事業体の中ではごく小さな事業としかみなされなくて、結局、売却するという動きを取ってしまったんですね。

それが、成長率とか市場の期待値とかを十分に考察しないまま、比較的短期の目線で経営判断してしまったっていうところは一つ反省かなというふうには思っています。ただ、それって、冒頭、言いましたように、当社は巨大なプラントとかを建設するプロダクトの巨大な事業体を一方で持ってるので、そちら側に引きずられちゃってるっていうところもあるのかなと。それはやっぱり大企業が持ってるジレンマなのかなというふうには思います。それがイノベーションを加速させないブレーキになってるっていうのだとすると、結構、本質的な問題なのかなというふうには思っているんですけども、なかなか答えの出ない問題で。

藤山：いや、おっしゃるとおりだと思いますよ。私がいた三菱商事が最近、伊藤忠に負けるみたいなんだけど、それもちょっと似たようなことがあって。川上の資源を押さえてればこっちの規模には勝てっこないって思い込み過ぎてたっていうのはあると思うんですね。そういうようなことっていうのは往々にして経営の中では起こり得ると思います。

じゃあ、星野さんお願いします。

星野：ENEOS 株式会社の星野と申します。きょうはありがとうございました。イノベーションが経済成長を生み出すといったところとか、経済成長は人口とは関係ないといったところが非常に腹落ちしましたし、勇気付けられた感じがいたしました。

私自身は、研究開発、潤滑油とかグリースの研究開発をやってる人間なんですけれども、昨年度、一昨年度と、会社全体の技術戦略、研究開発の戦略っていうところを立てるといったところで、先ほど話題になったオープンイノベーションとか、場合によってはM&Aみたいなところを推進していこうみたいな戦略を立てていました。

著書の中で、きょうは話題には出なかったのかもしれないですけど、需要がいつか飽和して、ゼロ成長が訪れるんじゃないかみたいな記述があったのかなというふうに思いますけ

れども、先ほどの、キトザキさんとか皆さんのディスカッションの中でいろいろあったように、将来にわたって、その時代とか状況に応じた課題が次々と出てくるといったところで、その課題を解決するっていうのがイノベーションだとすれば、いつまでたっても、その需要っていうのは飽和することはないのかなっていうようなことを本を読んで考えました。

ただ一方で、日本の経済がこうやって停滞をしているという状況だったり、私も含めっていうところちょっとあるみたいなことで少し反省もしてるところもあるんですけど、飽和感というか閉塞感とかいうのを感じてしまうところって私だけじゃないのかなっていうふうに思ったりもするんですけども。

先ほど、人口が減ってるからそういうふうに、あと、景気があんまりよくなるからその辺で思っているってところもあるのかなというふうには思ったんですけども、日本の経済がそうやって成長しないっていう理由は、あらゆる課題に対して、直前の議論でもありましたけれども、どこか諦めてしまう、課題があるんだけど諦めてしまってるというか、現状に満足しているというか、現状でいいんじゃないの？みたいな、十分幸せだしみたいなそういった感覚があって、課題を本気で解決しようとしてないから、それが結果として日本の経済が成長していかないっていうことにつながっているんじゃないかなというようなことを考えました。

質問というわけじゃないですけど、その辺りについて先生のご意見とか何かお聞かせいただければ幸いです。

吉川：ありがとうございます。一つ、今、言っていた中で気になるというか、素直に言っていたのかなと思うんですが。皆さん、もちろん中堅幹部ではいらっしゃると思うんですが、どういうんですか、諦めムードがあるっていうんですかね。分かりやすく言うと、日本人全体、何となく、下、向いちゃってるような。

でも、これって変なんで、バブルの時代なんてひどかったですよ。空気で日本人全体が、上、向いちゃって、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』とかね。人口減少なんて話なんて誰も語ってない。当時からデモグラフィーははっきりしてたわけですが。聞かれてご存じでしょうが、ジャパン・アズ・ナンバーワンって言って浮かれてたんですよ。それがバブル崩壊で30年もうたっちゃいましたけど、なんかその後、みんな、下、向いちゃったっていう感じだよね。これは、まずいですね、やっぱりね。

それじゃあ、スポーツだってそうでしょう、やっぱり。スポーツだって、それぞれの選手の実力ってのがあってあるんだろうと思うんですが、チームができたとして。それでチームで何かやるスポーツでも、みんなそれぞれのスポーツの選手の力量ってのがあっても、なんかみんな元気がないっていったら、これ、勝てないって感じがしますよね。非常にアバウトな言い方で。なんか日本全体がそうなっちゃってる感じなんで。

私が、よくいわれるように日本いろんな問題ありますけど、基礎科学も含めて、ジャパン・アズ・ナンバーワンなんてもちろん言えないけど、ただ全然の二流国に落ちちゃったって

んでもないと思うんですよね。中国、恐るべしだと思いますが、とはいえ、ある幾つかの分野で、まだ日本がアドバンテージを持ってるところってのはあると思いますし、アメリカと比べてすらそうだと思うね。

むしろ、どういうんだろう、アメリカとの関係でいえばアメリカを素直に私はすごい国だと今でも思うべきだとは思いますが、もう一方で、日本見てると、よくいわれるようにアメリカで認められないと日本人同士で評価しないみたいなのとこまで行っちゃってるところもあると思うんで。具体的に言うと、3D プリンターの基礎技術を開発したのは、実は名古屋の日本人のエンジニアだったとか。ずっと日本人が見向きもしないうちにアメリカに取られちゃったっていうようなエピソードもあるようですが、そういうものだけじゃないと思うんですね。

ですから、まとめますと、まさにずばり言っていただいた、なんかこれでいいかと、こんなもんじゃないかという感じの、ふわっとなっちゃってるというのはおっしゃるとおりで、日本全体が閉塞感の中で、下、向いちゃってるというところを変えなくちゃねと。どうやって変えるのかっていうのは、ケネディが昔、大統領になったときに、国が自分に何やってくれるかじゃなくて自分がアメリカに何ができるのか考えようと言ったように、企業といえども、個々の企業の中で皆さんのような、とりわけ中堅幹部のかたがたが、やはり諦めずに上を向いて進んでっていただきたいなと思いますね。つくづく。

藤山：きょう、出席してる方で企業で残ってるのは、あとは磯部さんだけなので磯部さんを先に。梅原さんも手が挙がっていますけど、順番は梅原さんのほうが早かったかもしれませんが、磯部さん、先に話してもらって。

磯部：ありがとうございます。すいません、映像が出ませんが、セキュリティーの関係で私のビデオがなぜか映らないんですが、日産自動車でも電気自動車の開発をしております、イソベと申します。直近ではアリアという新しい電気自動車をこないだ発表しましたが、そちらの開発を直接しております。そういう意味では、イノベティブなものを10年前から日産自動車、先駆けてやってはきたんですが、なかなかそれが収益に結びつかないっていうところで、いつもジレンマに陥ってるんですが。

一方で、ちょっと電気自動車の話だけではないんですが、中国という国、先ほどちょっと触れられたと思うんですが、政策的に非常に強いリーダーシップを持ってイノベーションを導こうとしているとか、むしろ、ルールを変えてでも自国に有利な政策に持っていこうという強い力が働いていると、つくづく感じておりました。特に今、EV というのは世界的にも中国が一番の市場に、政策的に育て上げられてるわけで。いろんな規制や補助金のみならず、技術的にも他社の技術を排除するような仕組みをうまく貪欲にやってきているという中で、なかなか一企業が戦ってないところに、今、いて、すごく悩んでいるところなんです。

これが持続可能なものなのかっていうのが、ちょっと。個人的というか、人間的というか、ここまでえげつないことしてると、しまいには嫌われるだろうなっていうのが正直な感想で。実際、アメリカとこういう経済戦争にも発展しつつもあるわけですが。先ほど、ロシアやアメリカの宇宙開発の話もありました、政策的にそういったものに誘導していくっていうのも非常に僕は大事だと思うんですが、今、日本って、そういうのが本当に欠如しているというか、あんまり国に頼るなっていうさっきの話を聞きながらも、一方で、ある程度、国と結託してやっていかないと、なかなか戦いにくいんじゃないかなっていうのが最近、仕事してて思うわけなんです。

今の中国の政策に関して、今後、この民主主義というか資本主義というか、いわゆる中国のこの現在の政策、国の在り方を考えたときに、将来、持続可能なものとして発展していくというふうに、経済政策的な側面からどのようにお考えかっていうのをちょっとご意見ただけたらなと思って質問させていただきました。

吉川：ありがとうございます。中国については、ある種の問題については、明らかに中国はルール違反をしてるってことだと思うんですね。もうご承知のとおり、例えば情報関係ですと個人のプライバシーがゼロと。これはいわゆる民主主義、もともとのファンダメンタル・バリュー、分かりやすくプライバシーと、個人情報というようなことからすれば、原理原則として多くの中国以外の国は、とりわけ、いわゆる西側諸国と呼ばれるような国は、中国のようなことを許容できないってことだと思います。

ただ、悩ましいのは、それによって中国がある種のテクノロジー下のアドバンテージを持つことは事実であって。例えば、足元で一番分かりやすくは、どうなんでしょう、中国はコロナをコンテインしたんじゃないんですか。

磯部：そうですね。一番復活が早いですよ。

吉川：そうですね。明らかに中国では、詳細は私も専門家でないから分からないですが、恐らくプライバシーをも、ある意味では、じゅうりんして個人情報を使うことによって、このコロナをコンテインしたんだろうと思うんですね。それと、アメリカと比べてみれば、コロナの問題、対コロナで言えばどちらが優位に立ったかっていうの、答えがもう出てるってことだと思うんですね。

じゃあ、中国のまねすればいいかって、もちろんそうじゃなくて。そこはわれわれとしては譲れない個人のプライバシーとか、そういうようなもの、ここは中国とどう付き合うかってのは本当に悩ましいとこだと思いますね。それで、そこまで個人情報のとこまで行かなくても、中国はご存じのとおり、あらゆる分野で、EV 等も国が関与しても、ビッグプッシュをしてると。これをどうするんだろうか。日本ももうちょっと、言われてるとおり、政府がいろんな環境整備を戦略的などころでやればいいのか。20 年くらい前に、私は小泉

内閣の頃に、実は当時もEVのことを経済財政諮問会議で議論してたと思うんですよね。だけど、それから20年、一体、政府はこれを何やってきたのかなと。私も専門でないんで、あれです。

ただ、EVという具体的なのが出たんで、一つだけ私の感想みたいなことを言えば、当面、ガソリン車はハイブリッドに、次のEVをとにかく立ち上げる、造るってところで各国、しのぎを削ってるんだと思うんですが、ライバル企業が。ただ、その先を見据えれば、EVって、いろんなEVがあるんじゃないんですか。早い話が乗用車とトラックがあるみたい。いろんなEVがあって、EVができるっていうところまでは、EVは地球にやさしい、環境っていう点ではハイブリッドを超えるってことで一つの大きな自動車産業にとっての一里塚なんでしょうが、さて、EVになったらどういうEVなんだと。EV使って結局はどういう社会を作っていくのかってのが次の大テーマとしてあるはずなんで、そこいら辺まで押さえて日本の自動車産業っていうのはいろいろ開発を進めてっていただきたいなと思いますけどね。

藤山：ありがとうございました。

磯部：ありがとうございます。

藤山：イソベさんね、マリアナ・マツカートって人がいて、『企業家としての国家』っていう論文を書いています。5、6年前に。それは要するに、もうちょっと国家がイノベーションの先導を果たせる役割が、民主主義国家であってもできるんじゃないの？と言って、例を挙げてるんですね。GAFANAなんかを生んだのも、実は国が技術革新をして、それで税金を取られないでやって、ばかな話だっていうことを言ってる。この人、今、EUのホライゾン2020の監査役みたいなことやってる学者なんですけども、この人の著作は読むに値すると思うので、興味があったら読んでみてください。

磯部：ありがとうございます。

藤山：彼女は、通産省って名前のおとよまでの通産省は、まさにそれをやってたと、経済産業省に変わってから駄目になったと、日本は。名前を変えた途端に指導力がなくなったっていうジョークなのか何なのかよく分からないことが書いてあります、その本に。ちょっと余計なこと言いました。

梅原さん、お願いします。

梅原：順番ご配慮ありがとうございます。梅原と申します。私はJSTというところなんですけれども、研究開発の振興っていうんですかね。ちょっと国に近い立場で、今、仕事をして

いまして。実際のところは研究開発戦略ですとか、関係する政策の立案をする部署に勤めています。

この場なので、恐らく、企業の話をまず、きょうは先にして。ていうことなので、私は多分、どっちかっていうと政府の役割、国の役割に関して議論をふっ掛けるのがいいかなということで質問を兼ねてさせていただきたいんですけども、今までのいろんなお話の中でも、特に先生ご自身も、企業のポテンシャルを生かすですとか格差を是正するっていうような役割、話されたと思います。他にも城戸崎さんのお話の中でも国が目指すようなビジョンを設定していくのは一つ役割なんじゃないかでありますとか、あと、イソベさんの話でもちょうど中国、例にされましたけど、ルール設定するっていうところも国の役割としては非常に大きいんだと思っています。

プラス、私の中では、過大なリスクを取るっていうところにも一つあるかなと思っていて。銀行とかベンチャーキャピタルでもできないようなハイリスクのものですとか、基礎の振興というところも大事なんじゃないかと。

ただ、そういうやらなきゃいけないことっていうのは結構分かっているつもりで、われわれの部署も戦略立案しようとしてるんですけど、それでも何か根本的なところ、何かがあると思ってるんですね。あえて、この場でお伺いしたいなと思って質問考えたのが、きょう、特にこの場っていうのは大企業の方、多いので、ちょっと挑戦的になるかもしれないんですけども、日本だと、なかなか大企業を乗り越えるような大きな新しい大企業って、最近、全然生まれていないんじゃないかっていうところがあって。メーカーであれば、例えばソニーさんでも50年、60年、確か、たってますし、楽天とかファーストリテイリングっていうのあるかもしれないんですけども、そういったレベルでの革新的な企業を生むための何か決め手となるようなところっていうのは、きょう、議論できればなと思って質問したいと思います。お願いします。

吉川：今のご質問からちょっとずれるのかどうかあれですが、長期的なリスクを取るって、とりわけ基礎科学みたいなところ、これで今の表現でいえばリスクを取れる形で悠々と基礎研究を進める場というのが、長い間、大学だったんですよ。それが残念ながら、きょうはあまりは立ち入りませんが、ここ30年ぐらい大学も、ぎすぎすしてきてしまって、研究者たち例えば3、4年で成果を出せとか、そういう傾向が非常に強まってきてるのは私は危惧すべきことかなと思っています。

要するに、大学って場所は、いい意味で、かすみを食うような研究を続けていることを許容する場で長いことあったんですよ。そこで何が出てくるか分かんない、いろんな大きな研究、とりわけ基礎研究っていうのは進むということがあったわけで、もとより大学の研究者たちは金銭面でのリターンということには関心がないんで。ただ、身分的には保証されて悠々と好きな研究を続けると、基礎研究をできるということであったのが、そこがだんだん崩れてきてるっていうのはちょっと、この国の在り方っていうことで長期的な問題として

私が問題じゃないかなと思ってますね。それに代わる、より良い制度っていうのは恐らくはすぐには出ない。やはり人間の歴史の中で大学というのがそういうものになってきたんですが、そこは日本の場合、特に、ここ30年ぐらい、ぐらぐらしてきちゃってるってのがちょっと問題だなと思いますね。十分なお答えになってない・・・。

藤山：ありがとうございます。今のお話、日本の30代ぐらいの優秀な研究者が、その世代が二つ上ぐらいの世代の人のプロジェクトのお手伝いさんになっちゃって、一番考えなきゃいけないときに考えることができないと。そういう意味でいうと、前回、三菱化成と生命研にいた髙島さんが言っていたように、余裕のある企業のほうがよっぽど研究のびのびやらしてくれるところがあるかもしれないっていうような話もされてましたけど、確かに日本はそういう問題を抱えてるのかもしれないですね。

川名さん、いかがでしょう。川名さん、東工大ですから、今の話、合ってるかと思います。違う話でもいいですよ、もちろん。

川名：川名でございます。東京工業大学から来ております。専門は国際政治学で、アメリカの安全保障とか外交とかその辺りをやっております、まさに、かすみを食って生きておりますので、きょうはちょっと自重をして、皆さんのサブスタンスな話のほうが面白いなと思って聞いておりました。

長丁場になってますので手短に、質問は一つだけなんですけれども。その前にちょっと、非常にきょう、先生のお話、伺って面白かったんで、感想を一つお話しさせていただきたいと思うんですが。先生の、このパワーポイントの9ページに、『最上位0.1パーセントの所得シェア』っていうグラフがあるんですけれど、これ、興味本位で原著にあたってみました。そうすると、アトキンソンとピケティ、2011年ですね。

そうすると、これ、大変面白いことが分かって、先生のグラフは、この線形近似して下さって分かりやすくなってるんですけれども、もともとの論文はかなりじぐざぐにデータが取られていて。そうすると、1930年から40年、いわゆる戦間期、この時期に日本とドイツがトップ0.1パーセントのシェアが上昇してます。他の国はディクラインしてるのに、この二つだけが伸びていて、30年っていうと、ちょうど日本の場合は満州事変ですし、ドイツの場合だとナチスが政権を取る、そういうタイミングですけれども、トップ0.1パーセントが伸びていると。

また、90年代以降を見ると、アメリカは、この戦争を主導しているわけなんですけれども、アメリカは0.1パーセントのシェアが伸びていると。そうすると、これ、あんまり政治学者はこういうグラフ、これまで注目してこなかったんですけれども、いわゆる開戦の条件っていうの、あるいはリビジョニスト、現状変更を望む国家の行動原理みたいなものをひも解く上で、非常に重要な示唆があると。つまり、国内にあるトップ0.1パーセントの支持を得なければ戦争を経営できないっていうことですね。これは直観にも非常に当たってる

がありますので、非常に興味深いデータを見せていただいたと思って感謝しております。

これが感想でして、次は質問。これは本当に端的に質問で、一学生の立場でお聞きしたいんですけども。先生のお話を伺っていて、資本主義というこの制度には、はなから格差っていうものが埋め込まれていると、不可避なんだっていうことがよく分かりました。その上で質問は、その資本主義には格差の固定化までが内在されているというふうを考えるべきなんだろうかとということです。

政治学ですと、どちらかというと、これ、多分、ピケティなんかと同じだと思うんですけども、問題は格差そのものっていうよりも、その固定化が問題だというふうを考えます。もっと言えば、近年の左派リベラリズムとか、そういったところに属する方たちもはいあがれないことが問題だというふうにご議論されてるわけです。

この固定化の問題含めて、この資本主義という制度によって説明できるのか、だとすると、それはなんでなんだろうというのが率直な疑問で。あるいは、それとも、経済学以外の説明に頼る他ないのか、その辺り、先生のご意見をお聞かせ願えればと。

吉川：どうもありがとうございました。資本主義というのは、おおむね、もちろんご存じのとおり、近代社会ですが、これは全体として社会の流動性を高めるか？といえ、高めるでしょう。つまり、格差の固定化がないと、逆だと。これ、日本の場合、江戸時代と明治以降を考えれば分かりますとおり、福沢諭吉が非常に強調したとおり、江戸時代ってのは、いかに親のあれで全部決まるものだったのかという、いろいろ、親の敵みたいなことまでだと思いますが、そういう表現で。まさに身分社会っていうのがあったわけですね。これは日本だけじゃなくて前近代社会というのは多かれ少なかれ身分社会があって、そこでは例外を除けば、例外っていう意味は、例えば一部の商人なんかは金銭面では非常に大金持ちが出てくるかそういうふうな格好がありますが、日本でも。

とはいえ、全体として身分社会ということで、社会の流動性、低かったと言わざるを得ないと。これに対して近代社会、それは経済のシステムとしてはおおむね資本主義社会ですけども、やはり流動性、全体として高まったということだろうと思うんですよ。ただし、それがどれくらい流動的かというのは国によって違う。また、時代によっても違うってことなんですね。もし、先生がご関心があれば、例えば、古い本ですが、経済のほうで森嶋通夫という大先生がいらっしゃって、もう亡くなりましたけど。岩波新書で『イギリスと日本』というイギリスと日本を比較する本を、非常に分かりやすい含蓄の深い本を書かれていて。続を含めて正統2冊、岩波新書、もう絶版になってるかもしれませんが。とにかく、そういう中で日本とイギリスの流動性の問題、比較をしたりとか。

あるいは、私は専門ではないですが、社会学のほうで、日本については大規模な調査で、昔、富永健一先生という東大の社会学の教授がいらっしゃって、ビッグデータの名称は私は忘れちゃいましたけど、アルファベット4文字みたいな、何か継続的な調査っての、ずっとやってて、東大の社研で。社会階層、彼らのキーワードは階級ではなくて階層という、社会

学のほうで、ご存じ、階層というキーワードで語ってると思いますが、社会階層何とか調査とかってのを10年に1回くらいずつ、ずっと、非常に分厚い調査でやってきて。日本の社会で、戦後いわれた社会的な流動性がどれくらいあったのか、というような調査があると思います。

直近、国は飛びますが、アメリカのほうで、ごく最近、MITの名誉教授ですが非常に有名なピーター・テミンという人がアメリカの格差社会の固定っていうのを、ちょっと細かくなりますが、アーサー・ルイスの二重経済モデルなるものがある、それはともかく、大変有名な経済史の先生です。エコノミック・ヒストリアンですが、MITの。

この翻訳は、今年に入ってから、2020年に入ってから慶應義塾大学出版会から翻訳も出ております。それで、ひと言で言うと、テミンは、アメリカというのはアメリカンドリームで、これ、時々、カジュアルに指摘されることだと思いますが、要するに社会の階段を上ることができる、能力によってですね、メリットクラシー、という社会であったはずなのに、これの固定化が非常に進んでくると、憂慮すべき傾向がアメリカで高まっているというのをテミンが非常に言ってるっていうようなことがありますね。

ですから、資本主義どうなんだっていうことでいえば、前近代の身分社会に比べれば、そういう流動性、高くなった。フリーコンテピションという、大きく言えばメリットクラシーみたいなものが企業にしても個人にしても prevailing なそういう社会になったってことだと思うんですが、ただ、その中で必然的に格差するのは、勝った人、負けた人ってのが生まれると。その自然に生まれる格差っていうのはどこまで許容されるのか、あるいはされるべきなのか。これは時代により国により違う、でも、放っておくと大きくなり過ぎるっていうのが200年の歴史で、そこは、きょう、お話ししてきたとおり、国が介入して、その格差をならすということでやってきたということですね。ただ、最近は残念ながら多くの国では格差が固定化してるとか、そういう傾向が強くなってきてるっていうことだということだと思います。

藤山：ありがとうございました。

吉川：どうもありがとうございました。

藤山：川名さん、今ので私も思い出したことがあるのは、さっきのジョセフ・スティグリッツなんですが、彼がどちらかというところ左っぽい人権主義経済学者みたいに思われて、そういうことを言われたときに彼自身が、そうじゃないと。誤解してると。自分は、なぜ格差っていうの問題にしてるかっていうと、昔はアメリカンドリームがあったんだと。今は、下位20パーセントの人が上位20パーセントに上り詰めるっていうのがほとんどアメリカではなくなっちゃったんだと。それは優秀な人材をきちっと使えてなくて、潜在的なGDPの成長を阻害してるんだと。私は、その全体的なGDPの成長を促すことのために格差を問題にしてるん

だ、という言い方を彼はしてるんですね。

吉川：なるほどね。それはちょっと、彼のポジショニングというか、とは思いますが。まあ。

藤山：ちょっときれい過ぎる断り方だけど。でも、それもちょっと面白い話かなと思って伝えます。それでは菊田さん。菊田さんが多分、最後かな。きょう、しゃべってないっていう人？ いませんね。じゃあ、菊田さんお願いします。

菊田：貴重なご意見、ありがとうございました。講演ありがとうございました。東北大の菊田と申します。経営企画と産学連携全般を行っております。先生のほうの著書のほうでも、奈良時代の人口把握から人口増減、プロダクトのイノベーションについて非常に勉強になりました。ありがとうございます。

最後ですいません。別な切り口になって本当に申し訳ございませんが、最近、新聞でもよく見かけるんですけども、格差社会の提言とか所得保障の政策の関係でベーシックインカムを導入論っていうのが出てくると思うんですが、この制度っていうのは資本主義で、国内生産のGDPを発展していくものでしょうか。また、日本の債務状況からなかなか厳しい話ではあるんですけども、ご意見をいただければありがたいと思います。

吉川：今の日本の財政の下で、直ちに具体論として、そうっていうのは難しいと私は思いますね。ただ、考え方としては、ある意味では生活保護っていうのは最後のセーフティーネットってことで、いろんな問題がある中で、そういうものは人間の歴史の中で古いんですよ。先ほど、きょうの話はマルサスから始まりましたけど、マルサスの『人口論』は、プアロウとイギリスで伝統的に言われてた、今で言う生活保護の改革から始まったってお話をきょう最初にいたしましたけど、日本も今、そういうものは持ってるんですね。

簡潔で申し訳ないですが、今後もそういうものを、考え方としては議論する余地はあると思いますが、現実論として、すぐってっていうのは私は難しいと思います。

藤山：ありがとうございました。きょうは大変有意義な会話ができたんじゃないかと思います。オブザーバーの、あと1人か2人、松元さんも来てらっしゃいますし、どなたか手を挙げて。吉川先生にお話をしたい方、いらっしゃいませんか。

小原さん、視聴者の松元さん、手が挙がってます。たまたま内閣府の事務次官の、財務省ご出身の松元さんです。松元さん、顔は出せますか？ 出せないんだっけ。

小原：声のみですね、すいません。

藤山：声は聞こえます。じゃあ、お願いします。

松元：顔は出ないかもしれませんね。ありがとうございました。大変興味深い、素晴らしい議論だったと思います。格差問題からいくと、ていうか私自身は内閣府のときにまさにアベノミクス立ち上げなんかやりましたけれど。なかなか日本が成長率が上がらないなという問題意識で、格差問題から行くと、資料の中にもありますけれども、諸外国と比べると日本はそれほど格差は拡大してない。その反面としてあんまり成長してないって、その辺が気になるところがあります。

イノベーション、きょうの議論もイノベーションの議論が多かったと思いますが、イノベーションの関係で気になってることを一つ申し上げると、日本の場合、イノベーション、どうしても、ものづくりのイノベーションということが非常に取り上げられることが多い。それに対してソフト面でのイノベーションというか、IT化が始まった頃ですね。・・・

吉川：あれ？ ちょっと声が途切れちゃった。

藤山：ちょっとだけ途切れました。30秒ぐらい。

松元：そうですか。イノベーションでIT化が始まった頃、ホワイトカラー革命っていうことがいわれてましたけれども、諸外国に比べてホワイトカラー革命がまともに起こってないのが日本じゃないかなという気がしております。

その背景にあるのが、実は生産性の低い中小企業部門、きょう、いらっしゃってる方、皆さん大企業なもんですから、中小企業のほうにはそれほどご関心ないかもしれませんが、日本全体の生産性はアメリカと比べると半分強ということで、かなり生産性低いんですね。それは、やはり中小企業部門の生産性が低いということがありまして、その背景に中小企業がつぶれないようにっていう護送船団方式みたいなやつがある。それだけ生産性が低いっていうことは実は人が余ってる、実質ですね。あるいは安い賃金で人が使えるっていうことで、その結果として、IT革命でのホワイトカラー革命も起こってないんじゃないのかなという気がしないでもないです。

60年代の石炭産業の大リストラの話がありましたけれども、それに相応するようなことが日本ではなかなか起こってないんじゃないのかなっていう気がしてます。それに関して言うと、デービッド・アトキンソンという人がですね、

吉川：ああ、そうですね。

松元：中小企業の実産性、低いのを、これはかなり、私は手法は賛成しませんが、最低賃金をどんどん上げていけばいいんだと、つぶれるところをつぶしていきゃあ生産性上

がるんだと、こう言ってますけれども、その手法には私は賛成しませんけれども、その辺をちょっと何とかしていくという必要もあるのかと。

いずれにしても一人一人の生産性が上がっていかないと、格差も最終的にはなかなか解消できない、そんな感じを持っております。以上です。

吉川：松元さん、ご無沙汰してます。きょうはありがとうございます。

松元：いつもお世話になっております。ありがとう・・・。

吉川：藤山さん、ちょっとだけ、私、お答えしてよろしいですかね。

藤山：はい。

吉川：松元さんおっしゃったこと、中小企業、そのとおりでと思うんですよ。一つだけ思い出したいのは、日本の高度成長の時代っていうのは、働く日本人の2人に1人くらい、農業、農村にいたわけですね。そこでの生産性というのは都市部の近代的な大工業に比べて、一橋の人たちの推計だと10分の1くらいだったといわれています。それが、都市部の工業部門が伸びて人がどんどん移ってきたという、農村からですね。

私が言いたいことは今の中小企業群、生産性が低いというのは昔の農業みたいなものでね。農村っていうのは別に、言わなくても、みんな若い人からどんどん大都市、工業部門に高度成長期、移っていったわけですよ。それはなぜかといえば、そこが伸びてたからなんです。

ですから、今、広大な暗黒大陸じゃないですが、生産性の低い中小企業、そこを何とかということで、アトキンソンは松元さんがおっしゃったとおり、最賃、上げればという荒療治なんです。私が今申し上げたいことは、きょう、ここにご参集のような日本を代表するような、いわゆる大企業ですね、グローバル企業が、もっとイノベーションで伸びれば、元気になれば、そして、そこがもっと雇用を増やせば、黙ってても中小企業の人たちはそっちに移ってくと、マクロで見れば、ということだと思うんですよ。ですから、移ってく先がないっていうのが、生産性の低い中小企業群が広大な暗黒大陸として残ってる最大の原因じゃないかなと思ってます。以上ですが、藤山さん。

藤山：ありがとうございました。中小企業の問題は非常に難しいし、実は、アナログの技術を支えているのが中小企業だという現実もあるわけで。なかなか一長一短に答えが出てこないかもしれませんが、また、引き続き議論していきたいかなと思います。

きょうは、6、7分、超過はしてしまいましたが、皆さん得るところがあって、ヒントになったんじゃないかなと思います。ここだけの会話だけじゃなくて、あつためて、また自分で思い返して、行動に移すっていうことが非常に重要なことだと思います。きょうは、吉川先

生、大変ありがとうございました。超過をいたしました。お礼を申し上げます。ありがとうございました。

吉川：どうも。

藤山：これで12回の回は終わりにしたいと思います。事務局からは何か報告はありますか。

小原：特にございませんので。

藤山：きょうはこれでおしまいにします。皆さん、遅くまでありがとうございました。

一同：ありがとうございました。

(了)